

マニラにおける外貨獲得産業の転換と 女性労働へのインパクト

——BPO 産業の影響を中心に——

おお た ま き こ
太田 麻希子

《要 約》

本研究ではマニラ首都圏とその周辺における外貨獲得産業と関連する女性労働に注目し、同部門の変容の下で首都圏の低所得層とその労働、世帯、居住形態がどのようなインパクトを被っているのかを行政統計を用いて考察した。低所得女性の雇用機会が郊外化する一方、近年のBPO産業の成長を背景に、都心部で従来の女性雇用とは異質のサービス労働が拡大している。このような雇用機会の空間的立地の変化にともない、所得階層の異なる女性の都市内移動の活発化と単身世帯の増加、低所得の女性の首都圏労働市場からの排除が進行しつつあることを論じた。

序

- I マニラ首都圏および周辺地域の空間構造とその動態
- II 「労働力の女性化」と都市空間の不平等発展
- III マニラ首都圏における労働の再編とジェンダー結論

序

本稿の目的は、グローバル資本主義の下でのフィリピンの外貨獲得産業における女性労働を切り口に、マニラの空間と低所得層の世帯および労働の変容をジェンダーの視点から捉えることである。

1970年代に始まる中核への外国直接投資と周辺への製造業の流出は、周辺における「労働力の女性化」を引き起こすとともに、都市をグローバルな資本主義のシステムのなかで理解し

ようとする視角を生みだした [Friedman 1986; サッセン 1992; 2004; 2010]。

サッセンは、製造業の衰退とサービス経済化が進む中核の大都市では、金融を中心とした高利潤形成部門とその専門労働者、それらに対人、対事業所のサービス労働を提供する低所得労働者という二極化した労働者層が並存し、グローバル資本主義に必須のインフラとして機能するとした [サッセン 2004; 2010]。特に低報酬の対人サービス労働に国境を越えた移民と女性が集中する構図は、生産の国際化に対する「再生産領域のグローバル化」として女性移民研究のなかで概念化、精緻化されてきた [足立 2008; Parreñas 2001]。

高所得労働者世帯とそれにサービスを提供する移住労働者という図式は、グローバル都市成

立以前にも別のかたちで広く観察されてきたものである。中核ではフォード的蓄積体制の下で女性の再生産労働を無償で困り込んだ中間層が広範に生成しえたが、周辺では男性労働者の所得が低かったため、大半の都市の女性は零細サービス労働や女中といった職業に従事していた。安価な消費者サービスによる労働力の再生産費用の縮減という構図は、途上国の大都市で雑業に従事する低所得層と中流層以上との間で、典型的には使用人と雇い主との間で広くみられるものだった。しかし近年、途上国の大都市においても産業化が進展し、女性労働の性格に変化がみられる。フィリピンの文脈に即していうならば、輸出向け製造業の郊外移転や、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（Business Process Outsourcing: BPO）産業のような新たな外貨獲得産業の成長は、低所得女性労働者の生活を大きく変え、それに対応しきれない層にさらなる困難をもたらしているようにみえる。しかし、この点についてジェンダー視点からの分析はいまだ十分ではない。

新国際分業は資本主義の「内なる外部」ととどまっていた女性を安価な労働力として発掘し、その空間的拡大の最前線へと配置してきた。グローバルに移動する資本にとっての緩衝材とされてきた女性労働は、もっとも鮮明に現在のグローバル化のありようを捉えると同時に、従来とは異なる形態の労働を大量にもたらすという点で、女性の地位やジェンダー規範の変容を考えるうえできわめて有用な切り口である。これを踏まえ、本稿ではフィリピンにおける外貨獲得産業の転換過程とそれにもなう女性労働の変容に注目したい。

フィリピンは輸出向け製造業の成長を局地的

に留めたまま、労働力輸出による送金経済化／サービス経済化を遂げてきた。その外貨獲得の手段は海外就労者による送金と輸出向け製造業が代表的であるが、2000年代前半におけるアメリカのITバブル崩壊を皮切りに成長したBPO産業が大きく拡大している。「輸出向け製造業」「海外就労」「BPO産業」の3部門はフィリピン女性を労働力として吸収し、時には排出してきた。このような外貨獲得産業への動員がフィリピンの都市における女性労働の一方の極だとすれば、もう一方の極は零細商業や家事労働者といった再生産労働と連続性をもったインフォーマルなサービス労働である。

近年の輸出向け製造業の変化は、空間的立地の変化を伴いながら、都市の低所得地域と女性へのインパクトをもたらしている。たとえばEndo [2005] はバンコクでアジア通貨危機前後での軽工業から重工業への転換と製造業資本の高度化、それにもなう工場の郊外流出と世代別の女性のライフコースへのそれらの反映を分析しているが、マニラではこうした研究は行われてこず、ましてBPO産業の影響を分析したものはない。

労働集約的産業という新国際分業の原初的形態から業種転換を経てBPO産業に至るまでの女性労働の吸収と排出が、マニラの空間構造、階層、世帯、ジェンダー関係と女性の地位にどのような影響を及ぼしているのかを考察することが必要である。ゆえにここではグローバル経済との接触点として外貨獲得産業に関連する女性労働に注目し、当該部門の変化の下で、低所得層とその労働がどのようなインパクトを被っているのかをジェンダーの視点から考察する。具体的には、外貨獲得産業に関連する雇用の空

間分布の変容が、周辺化された都市の低所得地域からの女性の移動と一部低学歴女性の労働市場からの排除をもたらしている可能性について、行政統計を用いて論証する。以下、本稿の構成を述べる。

第Ⅰ節では、マニラ首都圏とその周辺地域の空間構造を検討する。首都圏では人口の都市内再生産の時代に入っていること、従来の地方から首都圏への移動、首都圏から郊外への人口流出に加え、地方から郊外への女性の人口流入が拡大していること、さらには首都圏の一部の市で首都圏内の別の市からの人口流入が活発化していることに注目する。これらの移動の誘因力として「製造業労働の郊外化」「海外就労世帯と家事労働の郊外化」「BPO雇用の都心集中」を挙げ、3者を検討したうえで、従来の雇用とは異なるBPO産業の特徴について論じる。また、交通利便性の低い地域からこれらの産業へのアクセスは難しく、そこに都市内人口移動と女性の移住の契機が生まれると指摘する。

第Ⅱ節では、フィリピンのジェンダー規範と「労働力の女性化」に関わる研究の検討が行われる。賃労働への女性動員が明瞭なかたちで見える輸出向け製造業に隣接する地域に対して、これらから周縁化された地域の女性は、より零細なかたちでの生業に従事するか、よりアクセシビリティに優れた地域への移動を余儀なくされている可能性を示す。

第Ⅲ節では、「製造業労働の郊外化」「家事労働の郊外化」「BPO産業の雇用の都心集中」が労働と世帯にどのように反映されているのかを行政統計を中心に検証し、前2者の減少とBPO産業の雇用の成長を数字で明らかにする。さらに高学歴層の就業率が上昇している一方、

低学歴層の労働力率、就業率は低下傾向にあること、製造業と家事労働という伝統的な雇用が流出したことで、低所得女性の就業がいつそう困難になっていることが示される。また、世帯サイドへの影響について家計調査と国勢調査を基に検討し、職業的中間層が成長しているとしても世帯所得の拡大には十分に反映されていないこと、単身世帯が増加する一方で世帯主と核家族以外の関係性にある世帯構成員の人口が拡大していることから、独立生計を営める層のみならず、生家を離れて親族と生計を共にする、あるいはせざるを得ない層が増えていることを示す。

結論では女性の階層移動と独立世帯形成、単独居住の含意を考察し、今後の課題を述べる。

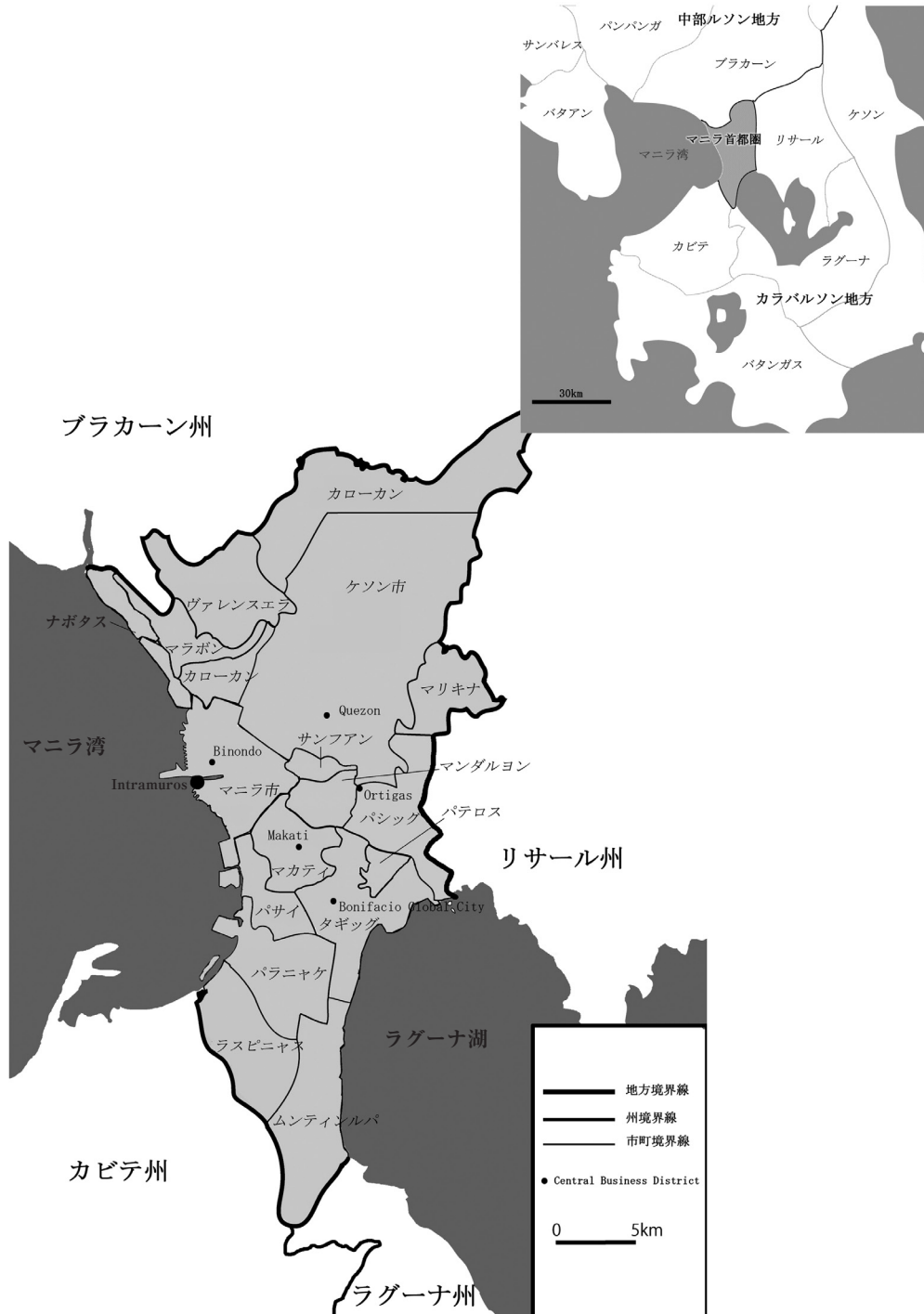
I マニラ首都圏および周辺地域の空間構造とその動態

1. 人口動態とその特徴

マニラ首都圏(図1)はフィリピン最大の島、ルソン島の西部にある同国第1の都市である。2010年国勢調査では1185万6000人が居住し[NSO 2013]、その地域内総生産は同国の37.2パーセント(2013年)と国内都市の首位にある[NSCB 2014]。その人口増加率は低下傾向にあり、現在では人口の都市内再生産の時代に移行しつつあるが、首都圏を構成する17の市のうち、比較的新しく都市化が進んだ市の増加率は依然として高い上、隣接するカラバルソン地方の人口増加も著しい[NSO 2012b]。これらの自治体の人口増加はマニラ首都圏の拡大と明らかに連続している。

ラセリスとコラドーは、1990年、2000年の

図1 マニラ首都圏とその周辺図



(出所) 原図は左図が U.S. Central Intelligence Agency, Manila 1990, 右図が U.S. Central Intelligence Agency, Philippines Administrative Divisions 1993(いずれも PCL Map Collection, University of Texas Libraries 掲載)。

国勢調査に基づいて首都圏とその周辺地域から成る「マニラ大都市圏」(Metro Manila Mega-Urban Region) の構造を分析した^(註1)[Racelis and Collado 2008]。これによれば、2000年の時点での移住住民、つまり「国勢調査期間中に特定のゾーンに住み、5年前の居住地は異なる場所への居住を報告した個人」[Racelis and Collado 2008, 167]の数は、推定でコアであるマニラ首都圏が43万5000人、隣接7州の一定基準以上の人口密度を有する自治体から成るインナーゾーンは48万人、基準に満たない自治体から成るアウトゾーンは35万1000人であった。また、コアでは移住人口の80パーセントがルソン島とビサヤ地方を中心としたマニラ大都市圏以外の地域から、インナー／アウトゾーンではその約5割が首都圏、残りがその他の地域からの移住者によって占められていた。しかし、1990～2000年の間、人口変化に占める純流出人口の割合がもっとも高いのはインナーゾーン(43パーセント)であり、これにアウトゾーン(34パーセント)が続き、コアはもっとも低かった(14パーセント)[Racelis and Collado 2008, 165-168]。この時期、首都圏では地方からの移住人口が多かったが、首都圏から外延部への高学歴層を中心とした流出人口の割合も大きかったのである[Racelis and Collado 2008]。

ラセリスとコラドーによれば、首都圏(コア)の移住人口の構成において特徴的なのは、その他のゾーンに比べて女性人口および若年人口が突出していること、住民人口に比して移住者の学歴が低いことであり、その理由として、サービス業(特に家事労働)を中心とした女性雇用の機会の多さ、そして高等教育を目的とし

た若年移住人口の存在を挙げている。対してインナー／アウトゾーンの移住人口は住民人口の性比に近く、やや女性が上回る数値となることが指摘される。しかし、この研究で提示されている1990年、2000年のマニラ大都市圏以外の地方から大都市圏の各ゾーンへの移住人口の性比をみると、この10年間でコアは64から69に上昇、つまり男性移住人口の割合が以前より拡大しており、インナー／アウトゾーンではそれぞれ75から69、85から82と女性割合が以前より高くなっていることがわかる[Racelis and Collado 2008, 172]。シャトキンは、低所得男性の雇用である運輸・交通や建設業が都心に集中するのに対し、低所得女性の雇用である工場労働や家事労働は、製造業の流出や中間層の移住にともない郊外化しつつあるとした[Shatkin 2009]。ここから、地方からの労働目的での女性移住者の流れはこの20年のうちに首都圏の外延へと分散しつつあること、さらには雇用機会目的での首都圏から外延部への流出が拡大しているという2点が考えられる。

また、近年の特徴として付け加えておきたいのは、後述の通り人口増に占める自然増の影響が大きくなっていること、さらに、首都圏内部において一部自治体への人口流入が生じており、自治体間移動が活発化しているということである。本稿ではBPO産業を中心とした雇用の増加と、生家を離れて移動する層の拡大を取り上げ、これを首都圏内の移動の活発化と関連付けて検証する。

2. 外貨獲得産業の空間的変容と女性労働

ここでは前項で指摘した「地方から郊外への労働目的での女性の移住の拡大」「首都圏から

郊外への労働目的での女性の流出拡大」「首都圏内自治体間の移動」のトリガーとなったと考えられる。3つの外貨獲得産業とその関連労働について論じる。グローバル都市論を踏まえた東南アジアの輸出産業と都市空間形成に関する先行研究として、ジャカルタを分析した小長谷の研究が挙げられる〔小長谷 1999a; 1999b〕。小長谷は、先進国都市の高次機能の集積と途上国のメガシティ郊外の大規模工業団地による共同体形成、先進国都市のインナーシティの衰退を指摘する〔小長谷 1999b〕。途上国郊外の外資系工業団地は半農半工の近郊農村の労働者を吸収するとともに、現地の企業へと産業連関を波及させ、マネージャーや専門職従事者が居住する郊外住宅地の発展を促す。都心には生産を統括する中枢管理部門が集積し、対事業所サービス労働が拡大、中心都市のフォーマル／インフォーマル・サービス部門、スクオッター地区にも波及効果をもたらす〔小長谷 1999a, 109-114〕。外貨獲得産業が低所得層の雇用にまで影響を及ぼすというこの図式は、本研究にも大きな示唆を与えるものである。

小長谷の分析の通り、ジャカルタにおいてトリガーとなったのは製造業への外国直接投資であるが、マニラでは工業団地に加え、海外就労者とその送金、都心の新たな国内外貨獲得産業の成長を原動力に、従来の空間と就業構造が変化しているように見える。

(1) 輸出向け製造業の郊外化

フィリピンでは1960年代後半のマルコス政権下で輸出志向工業化政策が開始された。初期は農村家内工業の製品、1970年代後半にはアメリカ系資本を中心とした半導体部品輸出、80年代には委託加工式の衣料品や電気・電子製品

の輸出が急増した。しかし、当該政権下での輸出志向工業化政策は不十分なものであり、製造業を中心とした輸出額の増加とフィリピン経済自体の輸出性向の上昇は他のASEAN諸国に比して遅く、マルコス政権崩壊後のアキノ政権末期の1990年代まで待たなければならなかった〔森澤 2004〕。森澤によると、かつては「エレクトロニクスと衣類」によって占められていた輸出構造は90年代半ばに「エレクトロニクス」が全体の6~7割を占める一強となり、1970年代、80年代には10数パーセント前後だった輸出性向が2000年以降は50パーセントにまで上昇したという〔森澤 2004〕。

90年代のエレクトロニクスの成長は工場立地の郊外化と製造業の女性雇用の流出をもたらした(表1)。1988年から1998年までに首都圏の製造業事業所は5449から7129へと増加し、就業者数は46万1000人から45万4000人とやや減少したが、女性就業者数の減少、男性の微増により製造業における男性割合が拡大した。対して南タガログ地方(カラバルソン地方)^(注2)の事業所は1402から2777へと増加し、就業人口は11万4000人から34万人へ急増、女性就業人口が男性のそれを逆転した(表1)。これはエレクトロニクス、衣類などの輸出向け製造業の立地が首都圏内の保税工場〔野原 1990, 216〕から、法定最低賃金が安いラゲーナやカビテの工業団地に移り変わったためである。エレクトロニクス関連の雇用増加は首都圏ではなくカラバルソン地方で生じ、縫製産業の雇用も同地方へと流出した^(注3)。世帯ベースの労働力調査によれば、1990年代はマニラ首都圏の生産年齢人口が著しく増加した時期であったが、1991年に20.4パーセントを占めたマニラ首都圏の

表 1 輸出向製造業の事業所数と就業者数の推移

		事業所	女性就業者	男性就業者	合計
マニラ首都圏	1988年製造業合計（10人以上事業所）	5,449	208,411	252,790	461,201
	既製服（3222） ¹⁾	739	69,717	14,973	84,690
	電気通信機器およびその部品（38325） ²⁾	47	2,1291	5,969	27,260
	1998年製造業合計（10人以上事業所）	7,129	184,055	270,319	454,374
	既製服（181）	731	45,415	16,853	62,268
	真空管・ブラウン管・半導体他（321-323） ³⁾	55	23,608	9,270	32,878
	コンピューター（300） ⁴⁾	8	1,054	992	2,046
	2001年製造業合計（20人以上事業所）	3,126	133,951	177,646	311,597
	既製服（181）	312	41,043	10,535	51,578
	真空管・ブラウン管・半導体他（321-323）	29	10,893	5,050	15,943
	コンピューター（300）	s ⁵⁾	s	s	s
	2005年製造業合計（20人以上事業所）	2,944	106,390	164,479	270,869
既製服（181）	280	26,063	7,971	34,034	
真空管・ブラウン管・半導体他（321-323）	23	9,547	4,675	14,222	
コンピューター（301-302, 309）	4	26	106	132	
カラバルソン地方 ⁶⁾	1988年製造業合計（10人以上事業所）	1,402	47,761	66,243	114,004
	既製服（3222）	239	14,979	3,032	18,011
	電気通信機器およびその部品（38325）	s	s	s	s
	1998年製造業合計（10人以上事業所）	2,777	188,463	148,669	339,909
	既製服（181）	347	25,838	5,443	31,281
	真空管・ブラウン管・半導体他（321-323）	103	50,604	14,270	64,874
	コンピューター（300）	12	11,631	3,553	15,184
	2001年製造業合計（20人以上事業所）	1,318	198,517	132,873	331,390
	既製服（181）	151	22,500	4,890	27,390
	真空管・ブラウン管・半導体他（321-323）	108	61,206	21,902	83,108
	コンピューター（300）	23	20,193	5769	25,962
	2005年製造業合計（20人以上事業所）	1,548	250,286	171,738	422,024
既製服（181）	175	46,256	13,991	60,247	
真空管・ブラウン管・半導体他（321-323）	129	66,019	28,376	94,395	
コンピューター（301-302, 309）	31	34,468	13,018	47,486	

（出所）NSO [1988; 2001; 2005] より筆者作成。

（注）1) 数字は1994年版フィリピン標準産業分類（1988年は1977年版）のコード。

2) ラジオ・テレビ・コミュニケーション機器・装置の部品・サプライ製造。

3) 真空管・ブラウン管・半導体・電気部品、テレビ・ラジオ他発信機の部品製造。

4) 事務機器・計算機・コンピューターの製造（ただし2005年のみコード表記が異なる）。

5) sはデータ非公表の意。

6) 1998年、1988年は南タガログ地方。

製造業部門の就業者は2000年には17.2パーセントにまで減少、第三次産業従事者が75パーセントを占めるに至った〔NSO 1991; 2000〕。製造業人口は減少には転じなかったものの停滞し、女性就業者数は輸出向縫製業を中心に減少を経験した。つまり、90年代のマニラ首都圏の製造業は雇用のうえで停滞し、これらに吸収され得なかった地方からの流入人口がインフォーマル部門を中心とした第三次産業に滞留したのである。

郊外の輸出向け製造業の女性労働力がどこから拠出されているのかについては、後述の通りさまざまなパターンがある。ジャワの経験を基にしたメガ都市圏論では、郊外工業団地の労働力を地元の人口緻密で労働集約的な小規模農家の世帯が拠出するという図式になっていたが、これがマニラに当てはまるかどうかは工業団地開発の在り方や農地利用、農業労働力といった面での特徴も含めて議論の余地がある^(注4)。青木〔2013〕は2006年から2007年にかけてマニラ郊外の2つの輸出向け製造業の工場で調査票調査を実施しているが、アンティポロの工業用宝石工場では約6割が男性でルソン諸州を中心に地方出身者が8割、マニラ出身は15パーセント、アラバンの衣類工場では回答者の8割強が女性で、大半がビサヤやミンダナオの貧しい諸州出身であったという〔青木 2013, 79〕。後述のKelly〔2000〕でも郊外製造業は在来労働力に限らず、多様な地域の労働力を利用していることがわかる。

2000年代の輸出向け製造業の動向は、事業所統計については規模別統計の取り方が10人以上とそれ未満から20人以上とそれ未満へ変わったので90年代との比較は難しいが、確認

のため触れておこう。2001～05年の製造業の事業所と就業者数（事業所ベース）は、エレクトロニクス、既製服製造、製造業全体、いずれも首都圏で減少し、カラバルソンで増加した（表1）。首都圏の製造業雇用減少率は男性より女性の方が高かったが、カラバルソンでは男性の増加率が女性をやや上回った。しかし、それぞれ13万3000人から17万2000人、19万8000人から25万人と大きく就業者数を増やした。

一方、世帯ベースの統計では、2002～05年の首都圏の製造業雇用の増減は男性が36万7000人から33万9000人、女性が25万8000人から25万2000人となり、女性の減少率は男性より鈍かった〔DOLE 2007〕。雇用機会の郊外化により首都圏から南部隣接諸州へ通勤する女性が増えたことで減少が緩和されたのかもしれない。エレクトロニクスの成長と製造業の郊外化は、地方から首都圏に流れ込んでいた女性移住者の流れの首都圏外への分散と、首都圏からの女性労働力の流出を引き起こしたと考えられる。

2000年代後半になると、フィリピンのエレクトロニクス生産は2006年の393億900万ペソを頂点に減少し、2008年の金融危機を機にさらに生産額が縮小、製造業全体へのシェアも低下した〔NSCB 2010〕。カラバルソン地方でも2006～10年の間、製造業女性就業人口が41万人から39万1000人へと減少した〔DOLE 2007; 2011〕。2009年の輸出額をみると、当該部門が236億ドルと、全輸出額384億ドルの6割であったが〔NSCB 2010〕、より近年では4～5割程度にまで低下している〔*Business World* 2014〕。2000年代の外貨獲得産業でより強い存

在感を示しているのは、海外送金とBPO産業である。

(2) 家事労働の郊外化と海外就労世帯の空間的拡大

世界銀行によると、フィリピン人海外就労者の母国への送金額は2005年には国内総生産の13.3パーセント、2013年には9.8パーセントを占めた〔World Bank〕。近年ではGDPに占める割合は徐々に縮小する傾向にあるが、海外送金は依然としてフィリピン最大の外貨獲得源となっている。2010年国勢調査によると、海外就労人口は把握されているだけで150万人におよび、そのうち4割強が女性である〔NSO 2012a〕。

2000年代以降の海外就労人口の推移を見ると、首都圏の割合が大きく低下し、カラバルソン地方や中部ルソン地方、イロコス地方、その他の地方に比重が分散しつつある。

ジェンダー統計によれば、2003年の海外就労人口は全国で98万2000人であり、うち最大は首都圏の18万2000人（18.5パーセント）、ついでカラバルソン地方の17万人（17.3パーセント）、中部ルソン地方の11万9000人（12.1パーセント）であった。女性海外就労者は全国で47万5000人、最大は首都圏の6万6000人（13.9パーセント）、ついでカラバルソン地方の5万7000人（12パーセント）、中部ルソン地方5万4000人（11.4パーセント）であった〔DOLE 2007〕。2010年には、全国の海外就労人口204万3000人に占める首都圏の割合は13.8パーセントにまで大きく低下し、女性は11.2パーセントにまで下がった。カラバルソン地方の男女は16パーセント、女性は11.3パーセントとなり、中部ルソン（男女14.4パーセント、女性11.5パーセント）、イロコス地方（男女9.5パーセント、

女性11.8パーセント）の比重が増している〔DOLE 2012〕。

海外就労者による送金はフィリピン国内にさまざまな派生的雇用を生んできたが、低所得層の女性労働を考えるうえでもっとも重要なのは家事労働である。海外就労が日常化する以前から、家事労働は地方出身の若い女性の主要な流入先であり、戦後フィリピンの女性労働の最大の吸収源〔エビオータ 2000〕であった。また、海外就労による女性の不在は彼女たちに課せられてきた家族のケアを国内の家事労働者で賄うという構造をもたらししてきた〔Parreñas 2001〕。

2003年、首都圏の個人世帯に雇用された女性は31万1000人、カラバルソン地方では15万2000人、中部ルソン地方8万2000人であり、これはそれぞれの女性就業人口の17パーセント、10.7パーセント、7.5パーセントにあたった。2010年には首都圏の個人世帯に雇用された女性は30万5000人（15.9パーセント）と減少し、カラバルソン地方では22万2000人（11.7パーセント）と微増、そして中部ルソン地方では15万5000人（11.1パーセント）にまで増加した〔DOLE 2007; 2012〕。このことは、中部ルソン地方で家事労働者を雇用できる生活水準の世帯が増加したと考えられ、同地方での海外就労人口の拡大と連動する〔生田 2010, 18〕。

海外就労人口の送り出し地域の空間的拡大は、郊外における家事労働の雇用機会の拡大と首都圏における停滞、減少と連関している。このことは、製造業の郊外化と同様に低所得女性の雇用機会を増加させ、地方からの女性移住労働者の流れの分散と首都圏内からの女性労働力の流出を促進していると考えられる。

(3) BPO 産業の都心集積

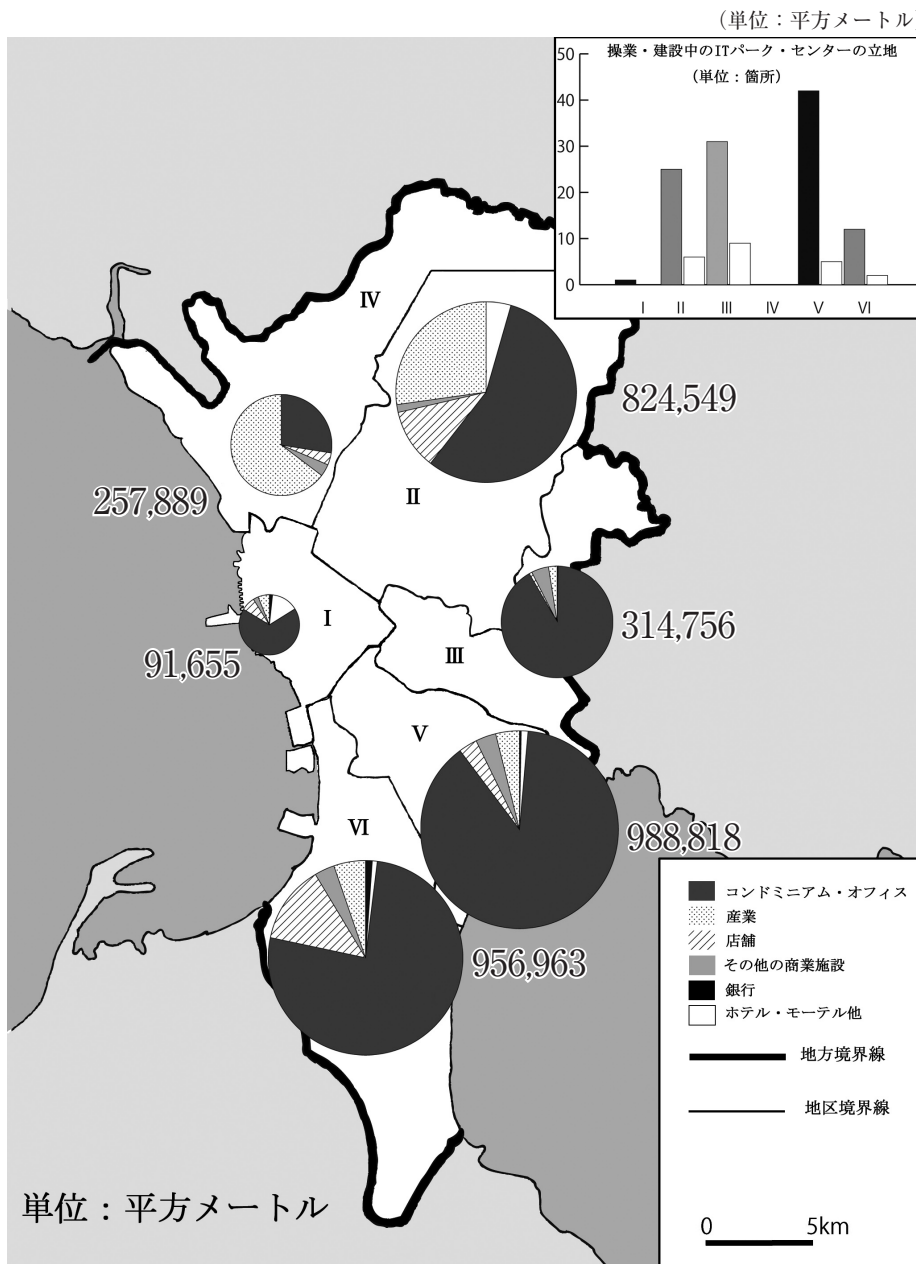
フィリピンにおける BPO 産業は、2000 年代前半におけるアメリカの IT バブル崩壊とアウトソーシングを背景に成長してきた。その業種は 2011 年に世界シェア 1 位となったコールセンターを筆頭に医療系のトランスクリプション、ソフトウェア、アニメ産業など多岐に渡り、2012 年には 125 億ドル以上の輸出入を得、その GDP 比は 5 パーセントを超えている。近年では医療系 BPO の成長により同産業による歳入が海外送金額を超え、やがては海外出稼ぎに代替し、フィリピンの貿易構造を覆すという見方もある [Nika M. Lazo 2014]。先の世界銀行のデータからもわかるように、GDP に占める送金額の割合は縮小しているのである。フィリピン中央銀行 (Bangko Sentral ng Pilipinas: BSP) の調査によれば、国内における同産業の雇用者数は 2012 年に 77 万人に達し、その 6 割がコールセンターの雇用によって占められているという [BSP 2012]。BPO 産業の振興は地方での雇用創出効果に期待が寄せられているが [森澤 2013]、その拠点の大半はフィリピン経済の中核機能が集積する、首都圏南東部の中心業務地区 (CBD) 群に集中する。マニラの CBD は植民地時代から現在までマニラ市のイントラムロス、ビノンド、ケソン市、マカティ市といったように都市の拡大につれ、より外延へと移動してきた (図 1)。マカティはアヤラ財閥によって開発されたフィリピンの経済中心地であり、外資系を含む大企業のオフィスや銀行の本店、大使館、国際機関などの中心業務機能のみならず、海外ブランドを揃えたショッピングモールなどの高級商店機能や高級住宅地を有する市である。1990 年代以降には、オルティガス (パ

マニラにおける外貨獲得産業の転換と女性労働へのインパクト

シグ市、マンダロン市、ケソン市)、クバオ (ケソン市)、イースト・ウッド・シティ (ケソン市)、ボニファシオ・グローバル・シティ (タギグ市) など、新たな副都心群が建設されている。これらの CBD 群には IT パーク、IT センターが数多く立地しており、オフィス需要を拡大し続けてきた。2010 年の首都圏の新規産業用・商業用建物の着工床面積 (図 2) をみると、マカティとタギグが含まれる首都圏第 V 区が最大床面積を占め、南部の第 VI 区、第 II 区 (ケソン市) が続いている。その内訳はコンドミニアム・オフィスが顕著で、次いで商業施設 (店舗、その他の商業) の建設が目立っている。また、操業中の IT パーク、IT センターは第 V 区に集中する。過密化が進む第 I 区、貧困地域とされる第 IV 区は着工面積自体が小さく、後者はコンドミニアム・オフィスのシェアが低い。近年の新規オフィスや中高級住宅の建設は首都圏の中でも比較的新しく都市化の進んだエリアに集積し、空間的にきわめて不均等に進行していることがうかがえる。

BPO 産業は国内外貨獲得産業という点ではかねてからあった輸出向け製造業と比肩しうるものであるが、それらの労働者は就業条件において製造業労働や家事労働とは大きく異なり、海外就労者やその経験者、潜在的な海外就労者層と重なる。特に医療関連分野の人材が厚いことは、同分野の委託業務を引き付ける利点となりうる。アメリカの看護師資格所持者や医療関係の教育を修了した人材層が厚いことは、しばしばフィリピンの医療系 BPO にとって有利とされる [Remo 2013]。しかし、リクルーターを経由することで大きな費用を要する海外就労とは異なり、初期費用が低く済むことから、より

図2 マニラ首都圏で新規に建設された商業・産業施設の床面積およびIT パーク、IT センターの立地



(出所) NSO [2011b; 2011c] より筆者作成。IT パーク、IT センター (建設中含む) 数は PEZA ウェブサイト (2013 年 4 月 29 日取得) より筆者作成。原図は図 1 左図に同じ。

(注) 1) I (マニラ市), II (ケソン市), III (マリキナ, マンダルヨン, バシッグ, サンファン), IV (カローカン, マラボン, ナボタス, ヴァレンスエラ), V (マカティ, タギッグ, パテロス), VI (バラニャケ, パサイ, ラスピニャス, ムンティンルパ)。

2) 床面積のデータは 2010 年のもの。

3) 棒グラフは白抜きが新規建設中のもので, それ以外が操業中のもの。

低い階層からの参入も考えられる。

BSP の調査によれば、コールセンターの 2012 年の 1 人当たり平均給与は年間 8,301 ドルという数字が出ている^(注5)[BSP 2012]。このことは、BPO 産業の就業者が、輸出向け製造業の労働者や雇い主の家に住み込んでいる家事労働者、国内においては高い購買力を有し、受け入れ国では低い生活水準に甘んじている海外就労者とは、賃金水準や職住関係の点で異なる特徴をもった世帯を形成する可能性があることを意味している。

「……求職者、特に新卒者はコールセンターに群がっている。コールセンターの仕事は単にあるからというだけからではなく魅力的なのである。コールセンター就業者は法定最低賃金の 2 倍を稼ぐ。……全国の 100 以上のコールセンターにより、この産業は相対的に富裕な新しい階級と、財政的に独立した若いフィリピン人を生み出してきた」[Hechanova-Alampay 2010, 3]。後述のとおり、首都圏では 2000 年代に入って単身世帯が急増しているが、おそらくこれは都心を選好し、労働力として女性選択的である BPO 産業の成長、都市空間の不平等で不均等な生産が背景にある。

3. 分断された都市空間

地理学者のデヴィッド・ハーヴェイは、資本主義のもつ絶え間ない資本の回転期間の加速化という性質が、目の前に立ちふさがる空間的障壁を破壊してきた、その過程を「時間 - 空間の圧縮」と呼ぶ [ハーヴェイ 1999]。資本主義の歴史は、時に世界がわれわれに向かって内側へと崩れかかってくるように見えるほど空間的障壁を克服しながら、生活のペースを加速化する

ことによって特徴づけられてきたという [ハーヴェイ 1999, 308]。ただしこの過程は地表で均等に生じるわけではなく、加速化した時間と縮減された距離の世界に入れられない者も大量に存在する。これはマニラの空間構造にも如実に表れている。

マニラ周辺の外貨獲得産業に関わる女性の雇用は、都心への集積と郊外への分散という 2 つの傾向を示す。郊外の工業団地や分譲住宅地、都心の中心業務地区といった場合は、「時間 - 空間の圧縮」により都市空間のさまざまな障害からは解放され、グローバル資本と直結可能な空間に配置されているが、都市居住人口のうち不利な立場に置かれた層に対しては排他的である。このことが新しい世帯と移動のかたちを生み出している。

マニラの都市域は南北へと伸長するかたちで発達してきた。マニラ市を起源とし、そこからスプロール化を受けて都市化が進んだナボタスとパサイ、マラボンは人口密度が著しく高く、人口は停滞傾向にある。現在の都市化は北ルソン高速道路、南ルソン高速道路といった高速道路に沿って南北に延長するかたちで進み、ヴァレンスエラ、カローカン、タギッグ、パラニャケ、ラスピニャスといった南部、北部で人口増加が目立つ [新田目 2006]。

マニラを移動することは、その渋滞や過密から決して容易ではない。交通手段は階層ごとに分断されており、移動可能な空間やそのモビリティも大きく異なっている。低所得層の場合、交通費の節約を背景に職住近接を志向する傾向があり、ゆえに日常生活の移動範囲は相対的に限られている。

フィリピン社会は極端な富の不平等による二

極化した階層構造と、工業化の停滞を背景とした中間層の薄さによって特徴づけられる。タディアーは、民主化以降に出現したフライオーバー（高架道路）は「空中からの景観」を中上流階級に限ってもたらし、彼らに下に溢れる人や乗り物の過剰性、シャンティ・タウンなどの「目障りなもの」から逃れることを可能としたとする [Tadiar 2004]。また、シャトキンはいパス・インプラント・アーバニズムという語を用い、際立って民営化されたマニラの都市計画について論じている。フィリピンの国家は個人的利益の追求のために政策を利用する、少数のエリートによって支配されてきた。政府が控え目で不活発な状況で、プライベート・デベロッパーはコンドミニウムやオフィス、工業団地、ショッピングモールなど新しい消費と生産の空間を創出し、これらの空間の間で人と資本のフローを促進、消費主義と輸出向生産のためにデザインされた資本蓄積のための空間を埋め込んでいく。その際、「公的都市」における混雑した道路は無視（バイパス）される [Shatkin 2008, 388]。民営化された都市計画は利潤獲得を第一とするので、公的都市は周辺化され、交通渋滞や住宅問題といった危機は継続する。このことは貧困層がもっとも頻繁に利用する主要な交通システムにはほとんど補助金が付かず、規制されていないのに対し、高架鉄道には莫大な補助金が付いていることに端的に表されよう [Shatkin 2008]。BPO 産業、輸出向け製造業など外貨獲得に関わる場や海外送金流れ込む郊外の住宅地はこの交通網に沿って配置される。この快適な流れを低所得層が享受することは難しく、より良い経済機会へのアクセスを妨げられてきた。

アジア各国の工業化の速度とそれぞれの中間層の生成過程と性質について服部・船津[2002]は、新中間層に専門職や管理・経営職、旧中間層には自営業者、さらに周辺的中間層に事務職というように分類に職業を用いる。フィリピンはほかのアジア諸国に比べて工業部門が依然小さく、中間層も薄い。しかも、労働者・農民との断絶性が強く、階層内部で世代再生産が完結する傾向にあり、労働者・農民を出自にもつ中間層は少数である。短期間で工業化し、農民としての出自を色濃く内面化した中間層を擁するタイや韓国に対し、フィリピンのそれは都市的、エリート的な性格をもち、世代を超えた階層内再生産と低い流動性に特徴づけられるという [木村 2002]。こうした中間層の性格は、より下の階層への排他性へと繋がっている [日下 2013]。

中心業務地区における新しいサービス労働の拡大は、職業の面からすると、階層変動の契機を生み出す可能性がある。しかし、後述の鈴木 [2012a] のように、世帯レベルでは高い経済成長にもかかわらずその恩恵が十分に低所得層にもたらされていない可能性がある。近年の産業・空間構造の変容は従来の低所得層の職住や世帯の空間戦略に大きな変化を迫るものである。経済成長とマニラにおける就業構造の再編は、女性を中心とした新しい雇用の創出と従来型の低所得女性向の雇用の後退をもたらした。新しい就業は局地化され低所得層の雇用にジェンダー間の空間的不均等を生じさせる。先の排他的な空間構造は、低所得層、なかでも女性にとっては通勤にともなう疲労、安全確保、災害や大気汚染の回避といった点で労働市場への参加を妨げるさまざまなリスクをもたらしている。あ

まつさえ、女性は再生産役割を担わされているために日常生活における空間の移動範囲は狭くなる傾向がある。

フィリピン女性は伝統的に家族に貢献することが強く期待され、報酬労働への参加は両親や夫、子ども、きょうだいへの経済的貢献といった文脈において認められてきた。ここ30年間で経済活動に参加する女性比率は上昇している。では、2000年代以降に首都圏で増加した新しい女性就業者は、上述の空間的分断とジェンダー規範を実際にはどのように克服することができる／しているのだろうか。以下では低所得層を中心に、フィリピン女性が取ってきた世帯内分業のありようを検証し、彼女たちが新しい労働市場へと進出すること、移動することの意味を考えてみたい。

II 「労働力の女性化」と都市空間の不均衡発展

1. フィリピン女性のジェンダー規範と労働

フィリピンのジェンダー規範は、無償のケア労働を正統な女性の役割としながらも、労働市場への参入を条件付きで正当化してきた。ここでは、Medina [2001] に従ってフィリピン女性の性別役割規範について確認しておこう。

フィリピンの伝統的な夫婦間の分業関係では、夫は稼ぎ手として家族に責任をもち、妻は家庭内労働を行い、夫と子どものニーズを最優先事項とすることが期待される。女性は成長過程で、伝統的に妻・母親役割を見越したかたちで社会化される。思春期になった女性は、家できょうだいのケアや、洗濯や料理といった「家を維持する」とことと関連付けられた「女らしい」活動

を行うようになる [Medina 2001, 142-143]。だが、こうした規範は必ずしも女性の労働市場参加を否定するものではない。たとえば自分の結婚が遅れても家族に経済的貢献をする娘を、両親に負った「内なる負債」の返還として正当化する規範がある [Medina 2001, 55-56]。また、多くの妻は実際には経済的理由から労働に参加しているが、その仕事は妻・母親役割の延長で捉えられ、家族の経済的生き残りのための貢献とされる [Medina 2001, 146]。つまり、フィリピン女性は、単身時には生家への経済的貢献が求められる、結婚すると夫と子どもに対して再生産役割と稼得の双方が期待される。中・上流階級の女性はより低い階層の女性を雇い、再生産労働を任せることで労働市場に進出してきたが、大半を占める低所得世帯の女性は仕事と家内労働の場の近接性や、課されたケアの責任を（多くは親族関係を通じて）また別の誰かに無償で任せることで解決しようとしてきた [Parreñas 2001, 76-78; Medina 2001, 149]。自分のために稼ぐということは、フィリピン女性の大多数にとってはきわめて困難なことなのである。

フィリピンのジェンダー規範は「家族のため」ということを強調するかたちで外貨獲得産業における女性の労働参加を正当化し、時に事実上の「主要な稼ぎ手」としてきた [Chant and McIlwaine 1995; Parreñas 2001]。しかし、次に述べるように、その労働動員の形態は地域により多様である。ゆえに、「女性による稼得」を正当化するロジックもそれぞれの地域の文脈を踏まえて検討する必要があると考える。

2. 「労働力の女性化」の諸形態

フェミニスト経済学者の足立眞理子は、新国

際分業下での周辺の「労働力の女性化」には輸出向け製造業の賃労働という可視化された形態とインフォーマル部門での就業という不可視化された形態があるとした〔足立 1994〕。これに現在、女性雇用拡大が顕著な海外就労や BPO 産業を加え、外貨獲得産業とインフォーマル部門という区分にもできよう。どちらが顕著に表れるかは、その地域と外貨獲得産業の関係による。以下では、先行研究から「労働力の女性化」の多様なありようを示す。

最初に外貨獲得産業の生産地点と隣接し、労働力の女性化が可視的である地域を取り上げる。1990 年代のカピテ州で調査を実施したケリーによれば、輸出向け製造業の労働や海外就労を中心に労働市場変容が生じている村では、工場労働者の 9 割は女性で大半は実家の家計を助ける地元出身者であり、農業労働力不足を地方男性移住労働者で補っていた〔Kelly 2000, 107-109〕。輸出加工区へのアクセスに優れ、分譲住宅地への農地の転換と農家の大幅減がみられる地域では、工場労働は別地方からの移住労働で成り立ち、下宿する女性層もみられた〔Kelly 2000, 122-128〕。前者は農村在来労働力利用型地域、後者は移住労働力利用型地域といえる。別地方の研究ではあるが、チャントとマキルウェインによれば、資本集約的な外国企業が集まる輸出加工区に隣接するラブラブでは、工場労働者の多くが労働目的の移住者であり、生家との関係は強く、家族に給与の 4 分の 1 から 3 分の 1 程度の仕送りをしていた〔Chant and McIlwane 1995, 155-157〕。より経済的多様性があり、フィリピン資本の労働集約的輸出向け製造業のあるセブの低所得地域では、移住者が住民の多数を占めるのに対し、女性工場労働者に

占める移住者は半数に留まり、残りが地元出身であった〔Chant and McIlwane 1995, 109-110, 162-163〕^{〔註 6〕}。ラブラブは移動労働力利用型地域、セブは移動労働力と都市在来労働力の複合型地域とみなせる。以上の地域は外貨獲得産業の雇用の存在が、在地にせよ外来にせよ女性労働力を可視的な形で動員している。

では、足立〔1994〕がいう「不可視化された形態」で生じている地域はどうか。モーザとマキルウェインはケソン市コモンウェルスで 1990 年代初期の構造調整がもたらした経済危機にいかんに住民が対応したのかを、労働、世帯、社会関係資本、インフラなどの「資産」に焦点を当て明らかにした〔Moser and McIlwane 1997, 32〕。1988～92 年の間、短期的には、世帯は女性労働による世帯員の労働強化と男性の国際労働移動（女性は少数で娘が中心）による収入源の多様化をして危機に対応した。前者においては、インフォーマル部門の販売を中心に女性の労働市場への参加が拡大し、女性の就業率は 21.8 パーセントから 37.2 パーセントへ上昇した^{〔註 7〕}〔Moser and McIlwane 1997, 34-35〕。これにともない、世帯の膨張や家事・育児分担を通じた女性間のレシプロシティの強化といった現象が観察されたという。シャトキンによればコモンウェルスは交通利便性に欠け、小売・製造業・ビジネス地区から遠く、コミュニティ・ベースの就業に偏るため、女性の稼得は低い〔Shatkin 2009, 400-401〕。モーザらの調査で女性労働の強化が生じたのが、家内の再生産役割と連続性をもつインフォーマル・サービス労働だったのもそのためだろう。景気後退期にあり地域の治安が悪化し、女性の移動が制限されたことも影響したと思われる〔Moser and McIlwane

1997, 76]。

同研究では、収入源多様化のもうひとつの手段として、国内建設労働や海外就労に従事する男性を中心に、居を別にしながら生計を共にする「世帯の分散」が挙げられている。1992年、世帯の22パーセントが親族からの送金を受け取り、その多くが海外からであった[Moser and McIlwane 1997, 35-36, 57-58]。また、海外就労者を抱えた世帯は全体の7.5パーセントであった。海外就労者のうち75パーセントが男性世帯主で、少数だった女性の世帯内の地位は主に娘だった[Moser and McIlwane 1997, 35-36]。「賃労働の女性化」が鮮明だった先の諸地域に対し、モーザラの調査地は不鮮明な「都市労働力滞留地域」である。世帯の空間的拡張が誰の移動によるのかは地域の就業構造やジェンダー分業と深く関わるが、コモンウェルスのような女性労働が滞留する傾向がある地域から海外就労に出た少数派の娘たちが、どのような背景で移動し、稼ぎ手になったのかは十分検討されていない。後述の通り、マニラのBPO産業の成長は、アクセスが悪く成長から周辺化された地域からも女性労働者、特に若年層を引き付け、場合によっては「世帯の分散」を引き起こし、新たな居住形態を拡大させていると考える。つまり、従来は不可視のかたちで女性の労働参加が進んできた地域から、より可視的な部門への労働力動員が新たに生じていると考えられる。労働力滞留地域を出自とする女性にとり、新しい産業での女性労働は、自分が属するコミュニティにおいて稼得面で突出することを意味する。本稿では深く追求しないが、このことが住民や当事者によってどう捉えられているのかを、先の母親、娘規範をめぐる研究成果と比較しながら

ら調査していく必要がある。

以上を踏まえ、次項ではマニラにおける労働力の女性化の表れ方と「世帯の分散」を生じさせるその空間構造について検討することとする。

3. 就業機会の地理的ミスマッチと空間的障壁

交通経路を通じた「空間的分断」や「労働力の女性化」の形態の違いは首都圏内の地域にどのように表れているのだろうか。新田目[2006]は、マニラ首都圏の自治体ごとに空間構造と人口密度、所得、居住環境、インフォーマル就業の動向を、1990年代から2000年の国勢調査や家計調査といった行政統計を用いて把握している。これによると、所得に関してはマカティ市、ケソン市が目立って高く、首都圏の従来からの貧困スポットである北部自治体（カローカン、ナボタス、マラボン、ヴァレンスエラ）は平均の8割以下と著しく低い。北部港湾にかつて東南アジア最大のスラムといわれたトンド地区を抱えたマニラ市も所得の低さが目立つ。北部4自治体では、卸・小売業、サービス業のインフォーマル部門従事者（従業員4人以下企業従業員）比率も高い数値を示す[新田目 2006, 128-129]。

新田目によれば、自治体間の所得の高低と、インフォーマル部門比率、人口密集、居住環境の関係は、ナボタスを除き相関は見出せなかったが、所得は卸・小売およびサービス業のインフォーマル部門比率との関係でもっとも高い相関が見出せたという。つまり、所得が低い自治体ではサービス部門のインフォーマル就業者比率が高い[新田目 2006, 131-134]。平均所得の低い北部4自治体は、中心業務地区からのアクセスも相対的に低く、南部の輸出向け製造業の発達地域から遠い。これらの地域に居住する女性

のインフォーマル・サービス部門への参入は想像に難くない。

シャトキン⁸は、労働のフレキシブル化、そして低所得層向き雇用のジェンダー間の地理的ミスマッチが低所得地域の世帯内に葛藤を生じさせる可能性を指摘する [Shatkin 2009]。この研究はマニラ大都市圏のコア、インナーペリフェリー、アウターペリフェリー^(註8)それぞれに立地する低所得コミュニティを比較している。製造業部門の女性の賃労働や家事労働は郊外に集中するのに対し、男性雇用は運輸・交通と建設を中心に都心に集中するという傾向を踏まえ、こうした男女の就業機会の立地のミスマッチが世帯の空間戦略と世帯内関係に影響するという仮説を立て調査した。すると、多くの低所得層の男性は劣悪で権利が不安定だが就業機会に近い都心に居住するか、住環境は良好だが長時間通勤に耐えるかというトレードオフの選択を迫られているという [Shatkin 2009]。一方、女性は家庭内役割によって雇用と住居への制限が課せられる。シャトキンによれば、女性の労働参加の度合いと稼得額はオフィス労働、小売、製造業の就業機会が近くにある地域でもっとも高くなるという。長時間通勤をする女性は男性よりも少なく、ゆえに上述のような就業機会が存在しない交通の利便性に欠けた場所では女性の就業率はきわめて低くなり、稼ぎの少ないコミュニティ・ベースの就業に従事するほかない [Shatkin 2009]。女性は稼得機会に参加する場合にも自らに課せられた家内役割と調整せざるをえず、居住地に隣接する範囲内でしか就業を選択できないのである。シャトキンの研究はジェンダー分業と都市空間の構造の関連性と、それがもたらす、低所得層が世帯経営を成り立た

せていくうえでの問題を捉えている。いうまでもなく、ここには利潤獲得を第一義とする都市計画から排除された「公的都市」における危機が引き起こす、日常生活における移動の不自由性がある [Shatkin 2008]。地理学者のエドワード・ソジャによれば、空間はマルクス主義における単なる上部構造の文化的表徴ではなく、社会的諸関係や生産の諸関係と弁証法的に作用し合い、社会における支配的な生産諸関係の再生産にも寄与しうる [ソジャ2003, 101-123]。移動の不自由な環境に暮らさざるを得ないことは、より良い経済機会からも排除されることを意味し、現にある生活を改善しようとする営為を困難にする。

筆者はナボタスのスクオッター集落の、女性の就業と住民組織活動に関する論文を執筆したことがある [太田 2009]。ナボタスは港湾・漁港関連産業を背景に首都圏ではヴァレンスエラと並び男性人口が女性人口を上回るという特徴をもった地域 [NSO 2003] で、女性の就業機会は乏しい。筆者がその集落で実施した世帯調査では、30代以上の女性は限られた移動範囲での零細商業やNGO・行政のボランティア活動など、コミュニティを中心にしたインフォーマルなサービス就業、30代未満の若年女性は雇用労働に従事するというおおよその特徴が見出せた [太田 2009, 80-81]。同論文中では示さなかった後者の就業地について若干触れると、実家からの通勤者、家族に経済的支援を行う別居者ともに多くがナボタスの外で働いていた。通勤者は隣接のマニラ市内を就業地とする傾向がある一方、別居者のなかには首都圏の南方にあるカピテ州やマカティで職住を営む者もいた。これは隣接する範囲に女性の雇用労働の機会が少

表2 マニラ首都圏における15歳以上就業者の就労地（地区別，2007年）

	15歳以上就業者数 (人)	就業地別割合 (%)				
		同市町	他市町	他州	外国	不明
首都圏合計	4,552,151	61.2	10.5	18.7	5.2	4.4
男性	2,726,578	60.6	10.4	19.3	5.7	4
女性	1,825,573	62.2	10.5	17.8	4.5	5
第I区合計	636,800	60.6	10.4	22.5	5.1	1.4
男性	379,862	60.5	10.1	22.3	5.7	1.3
女性	256,938	60.8	10.7	22.6	4.2	1.6
第II区合計	1,081,031	72.2	4.4	15.2	4.8	3.4
男性	637,107	71.4	4.3	16.1	5.1	3.1
女性	443,924	73.4	4.5	14	4.4	3.7
第III区合計	581,119	58.5	15	17.9	5.5	3.2
男性	337,255	57.6	14.9	18.4	6.2	3
女性	243,864	59.7	15.1	17.2	4.5	3.5
第IV区合計	1,005,333	52.3	5.7	26.2	5.1	10.7
男性	642,366	53.2	5.9	26.3	5.2	9.3
女性	362,967	50.6	5.4	26	5	13.1
第V区合計	468,010	59.6	15.3	17.1	5.9	2.1
男性	273,715	56.7	16.5	18.5	6.6	1.7
女性	194,295	63.7	13.5	15.2	4.9	2.7
第VI区合計	779,858	61.1	18.7	12.6	5.4	2.3
男性	456,273	60.4	18.7	12.7	6.2	2
女性	323,585	62	18.8	12.3	4.2	2.7

(出所) NSO [2011a] より筆者作成。

(注) I～VI区の構成は図2の注参照。

ないというだけではなく、郊外工場地帯やビジネス地区といった外貨獲得産業の生産地域への集落の交通利便性が欠落しているためである。

表2は首都圏の地区別の就業者を就業地ごとに分類した、2007年国勢調査のデータである。多くの区では女性は男性に比して同一市内就業者の割合が高く、首都圏で最大面積であるケソン市のみで成り立つ第II区を除くと、マカティとタギッグを含む第V区でその傾向が際立つ。ナボタスを含み、古くからの貧困地域として知られる首都圏北部第IV地区の就業者は同市内就

業率がきわめて低い。女性のみで見ると50パーセントとその傾向がますます強い。細かなデータをみると市ごとの特徴もわかりやすいが、ここではナボタスのみを確認しておこう。同市の女性就業者のうち市内通勤者は53.5パーセント、首都圏内他自治体通勤者9.1パーセント、他州通勤者23.1パーセントとなり、市外通勤者の割合が高い。同市の男性の場合には、それぞれ62.4パーセント、7.5パーセント、18.9パーセントである。首都圏女性の場合は表2の通り、それぞれ62.2パーセント、10.5パーセント、

17.8パーセントである。つまり、ナボタスの女性は多くが市外に職を求めざるを得ない状況にあるが、首都圏内他自治体への通勤者の割合は平均より低く、郊外に通勤する傾向にある[NSO 2011a]。この背景には当該地域の交通利便性の低さ、特に首都圏のビジネス地区へのアクセスの悪さが影響している。こうした地域から新たな経済機会にアクセスすべく、空間的障壁を克服するためには、より職場に近い場所への移住が考えられる。

シャトキン は BPO 産業を誘因とした女性雇用の拡大とそれによる階層構造の変動可能性に焦点を当ててはいない。しかし、国内外貨獲得産業の成長は、労働者層に出自をもちながらも、木村のいう「周地的中間層」という親世代とは異なる職業に従事する層を生み出している可能性がある。こうした層が単独居住層の増加の一角をなすと考える。分断された都市空間の中でオフィスワーカーの就業地は局地的な分布に留まっているため、タディアアやシャトキンが論じたグローバル資本と直結する交通網から排除された地域からはアクセス困難である。日常のモビリティがより低い低所得層は、居住要件として就業の場とのアクセシビリティを求める。シャトキンを引用しながら論じたように、女性はその再生産役割やジェンダー化された都市の建造環境のため長時間通勤を選びにくく、職場に近い場所に居住する傾向がある。それは単に長い時間を割く必要があるというだけでなく、大気汚染や犯罪への恐れもあるだろう。後述(第Ⅲ節4項)の通り、2000年から2010年の間、首都圏の単身世帯は2倍以上に増加し、うち4割が女性によって占められていた。同時期、住み込み家事労働者と下宿者は減少した。これは

家事労働者の需要を有する中間層以上の世帯が郊外へ移動し、代わって単身世帯形成可能な層が増えたと考えられる。しかし、このことは雇用の地理的不均等とアクセシビリティの欠如を背景とした「都市内出稼ぎ」層が増加したためとも捉えられる。

4. 世帯所得と女性労働

後述(第Ⅲ節3項)のように、1997年以降フィリピンの実質所得は停滞、もしくは低下傾向にある。世帯の労働力抛出パターンは経済状況次第で変化する。チャントとマキルウェイン、モーザとマキルウェインの研究は経済危機の影響に関する調査を行い、その対応策として女性就業による収入源の増加を挙げていた[Chant and McIlwaine 1995; Moser and McIlwaine 1997]。現在のようにジェンダーによって雇用の分布が不均等である以上、(海外も含む)移住以外で収入源を増加させることは容易ではないだろう。

ところでこれらの世帯と女性労働に関する研究はいずれも1990年代以前の首都圏とビサヤ地方という、女性労働力率が上昇していた条件下における研究であり、2000年代の首都圏ではやや停滞傾向にあったということに留意しなければならない。これはフィリピンにおける海外出稼ぎの常態化というだけでなく、マニラを中心に展開する国内外貨獲得産業の構成の変容と関連する。最新の首都圏女性の労働力率はまた2000年代前半のレベルに戻りつつあるが、これがさらにどう動くのかは注意深くみていく必要がある。現在増加している女性雇用はおそらく資格、技能、学歴、賃金の面で失われた低所得女性の雇用とは異なるからである。ここに就業構造の変動と雇用分布の局地化に対応しき

れていない世帯の存在がうかがえる。太田 [2009] で論じた雇用不足のために NGO や行政ボランティアにより所得を得ている女性たちは、雇用分布の局地化のなかで理解する必要がある。

このため、次節では、「製造業労働の郊外化」、
「家事労働の郊外化」、
「BPO 産業の雇用の都心集中」が世帯にどのように反映されているのかを検証する。第 1 に、首都圏の労働力人口の高学歴化と低学歴女性の労働力率の低下を示す。第 2 に、産業別・職業別就業人口を検討し、先の 3 つの労働の変容を世帯ベースの就業統計で捉え、職業階層でいうところの「周辺的中間層」が拡大していることを示す。第 3 に、家計調査では首都圏の世帯の実質所得は停滞傾向にあること、職業中間層の急激な増加に中所得層の拡大がともなっていないことを示す。ここでは太田 [2009] を踏まえ、就業環境の悪化の下で、外部資源への依存や超零細なインフォーマル部門の就業など、低所得女性のさまざまな生業による世帯維持を示唆する。最後に、首都圏内における移住動向と世帯構成、結婚に関する国勢調査のデータを取り上げ、女性の単身居住と独立生計の可能性について考察したい。

Ⅲ マニラ首都圏における労働の再編とジェンダー

首都圏の女性の労働力率はここ 10 数年、やや停滞傾向にあったが、労働力人口そのものの構成は年代や学歴の点で大きな質的变化を経験した。これと連動しているのは、製造業と個人世帯における相対的に熟練度や学歴の低い女性の雇用機会の減少、BPO 産業を中心とした新しいサービス部門における雇用の拡大である。

労働力人口をみると高学歴化が進んでおり、低学歴女性の労働力率は低下したのに対し、高学歴女性については労働力率の上昇、失業率の低下がみられる。

1. 労働力人口の停滞と高学歴化

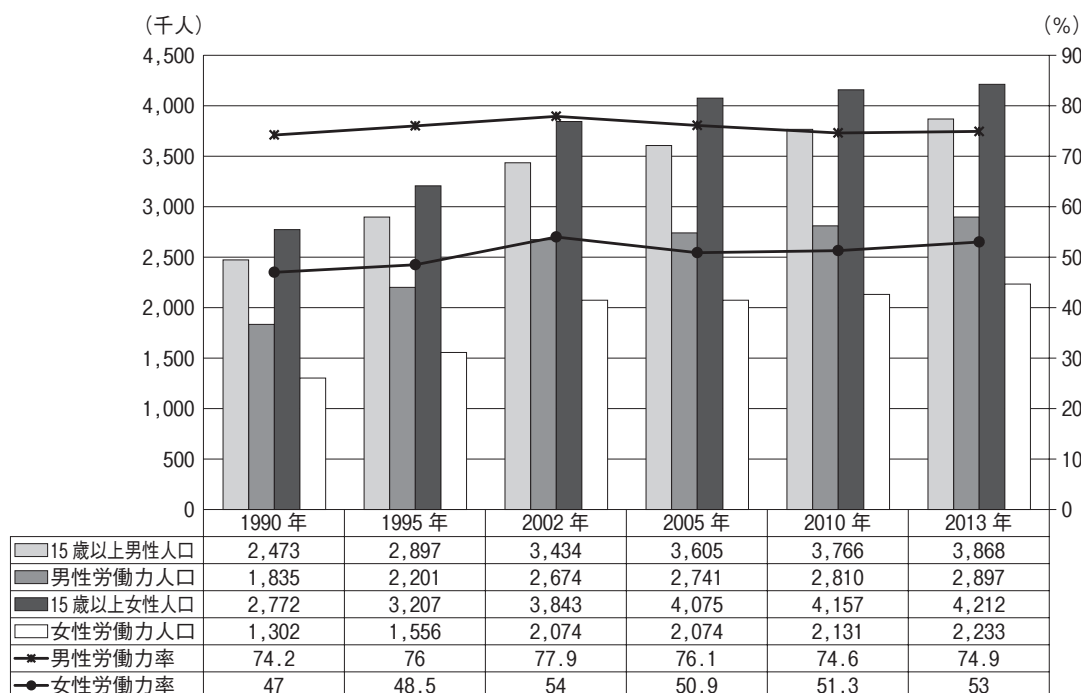
2002～10 年の間、首都圏の労働力人口の伸びは停滞し、さらに労働力率は 2010 年までに男性 77.9 パーセントから 74.6 パーセント、女性 54 パーセントから 51.3 パーセントと低下した。1990 年代と比して 2002 年以降、15 歳以上人口の増加は減速しているが、労働力人口の増加はそれ以上に減速している^(注9)。労働力率は男女とも 2013 年には再び上昇しつつあるが、まだ 2002 年の数値には追いついていない (図 3)。

(1) 若年女性の労働力率低下と高学歴化

注目されるのは若年女性における労働力率の低下である。15～19 歳の労働力率が大きく低下し、約 10 年で 12 パーセント低くなった。また、高等教育の在学年齢にかかる 20～24 歳の労働力率も 7 パーセント下がった。25～44 歳までの労働力率はやや低下し、45～64 歳までの労働力率は上昇、他年代における停滞と低下を補うこととなった (図 4)。

15～24 歳の労働力率低下は就学率の上昇で説明がつく。表 3 の通り、2011 年の首都圏では小学校卒業・未卒業の 15 歳以上女性人口が 2002 年の 7 割程度と同カテゴリーの男性より大きく減少し、高校、大学、各卒業・未卒業人口が 109.2 パーセント、124.8 パーセントにまで増加した。なお、同時期の女性の大学卒業・未卒業人口は男性のそれを数、割合、増加率で上回った。

図3 マニラ首都圏における15歳以上人口および労働力人口の推移



(出所) NSO [1996], DOLE ウェブサイトより筆者作成。

人口の高学歴化は日常化した海外出稼ぎ、特に専門職／準専門職の海外就労と関連し、学歴を要する都心の新産業に吸収される労働力が潤沢に存在していることを示している。

(2) 低学歴女性の労働力率低下

学歴別に首都圏の女性の労働力率をみていくと以下ようになる(表4)。まず、2002年以降、高校卒業以下の労働力率と大学未卒業・卒業者の労働力率は双方とも低下傾向にある。しかし、就業率をみると両者の動向には大きく違いがあり、高校卒業以下のそれが低下もしくは停滞しているのに対し、大学未卒業・卒業者の就業率は大きく上昇している。2002年の時点では高学歴女性の失業率はきわめて高かったが、国内雇用が成長したことで低下し、就業率が上昇したのである。対して高校卒業以下の女性の就業

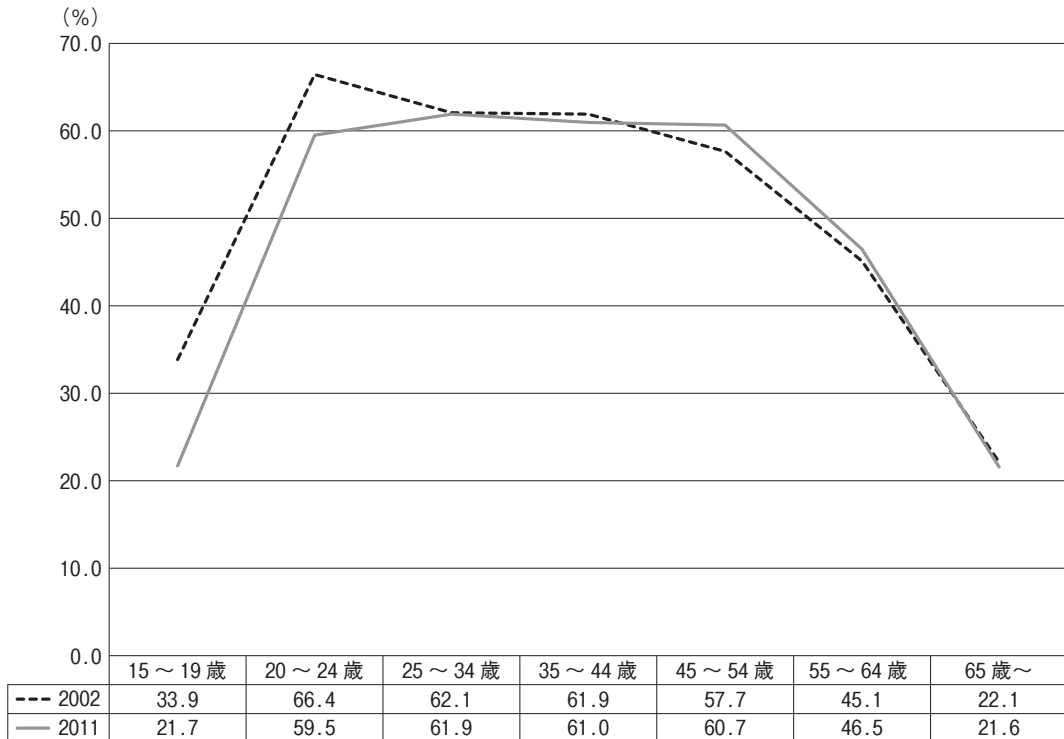
率は、「停滞」に留まる高卒者を除いていずれも低下傾向にある。ここから2000年代を通じて女性労働力人口の構成に大きな変化が生じたことがうかがえる。10数年で失われた低学歴女性、その多くを占めるだろう低所得女性の雇用で代わり、増加したのは学歴を要する雇用なのである。

2. 労働の空間編成とその変容

(1) 外貨獲得産業の成長と新しい労働

2000年代のマニラ首都圏の就業構造の特徴は、表5に示された通りである。まず、製造業は女性が4割を占める部門であるが、就業人口・就業人口割合ともに縮小し、特に女性の減少幅が大きかった。第三次産業部門の構成は大きく変化し、「不動産、レントおよびビジネス

図4 年代別女性労働力率の推移（2002，2011年）



（出所）DOLE ウェブサイトより筆者作成。

活動」に分類される就業人口が大幅に増加（2.2倍）、第三次産業人口の拡大をけん引した。この部門は女性就業人口のうちもっとも増加率が高かった（2.4倍）。また、ホテル・レストランの就業人口も大きく拡大した（1.42倍）。女性が就業人口の8割を占める個人世帯の就業者（家事労働者）は減少したのに対し、同じく伝統的なインフォーマル職種が分類されている商業は引き続き拡大（1.2倍）、就業人口の最大割合を占め続けた。

男性のインフォーマル職種が分類されている運輸・倉庫・通信は停滞し、建設業の就業人口が増加した（1.31倍）。建設業人口は男性が9割を占め、低所得層の男性の就業先として重要

な部門である。増加の背景には図2で示されたように、東部～南東部を中心とした不動産投資の成長による建設ブームやオフィス需要の拡大がある。サイドカーやジプニー（フィリピンの小型バス）といった大衆交通手段の運転手や荷役人夫など、同じく低所得層の男性就業者が含まれるだろう運輸・倉庫・通信の就業人口は停滞傾向にあることから、当該階層の男性が建設業に吸収されたとみられる。シャトキンが都心では運輸・交通や建設を主とした低所得男性の雇用が集中するとしたが [Shatkin 2009, 384]、データでは前者の停滞と、後者の建設業の拡大を示している。

青木 [2013] はサッセンのグローバル都市論

表3 マニラ首都圏の15歳以上男女人口（教育水準別／2002, 2011年）

（単位：千人）

	2002年		2011年		2002～2011年増加率 (%)
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	
首都圏（女性）	3,843		4,181		108.8
非就学	23	0.6	15	0.4	65.2
小学校	606	15.8	422	10.1	69.6
未卒業	187	4.9	141	3.4	75.4
卒業	419	10.9	280	6.7	66.8
高校	1,718	44.7	1,876	44.9	109.2
未卒業	514	13.4	515	12.3	100.2
卒業	1,204	31.3	1,361	32.6	113
大学	1,497	39	1,868	44.7	124.8
未卒業	752	19.6	946	22.6	125.8
卒業かそれ以上	745	19.4	923	22.1	123.9
首都圏（男性）	3,434		3,798		110.6
非就学	18	0.5	12	0.3	66.7
小学校	460	13.4	398	10.5	86.5
未卒業	157	4.6	149	3.9	94.9
卒業	303	8.8	249	6.6	82.2
高校	1,653	48.1	1,765	46.5	106.8
未卒業	539	15.7	518	13.6	96.1
卒業	1,114	32.4	1,247	32.8	111.9
大学	1,302	37.9	1,623	42.7	124.7
未卒業	745	21.7	924	24.3	124.0
卒業かそれ以上	557	16.2	700	18.4	125.7

（出所）DOLE ウェブサイトより筆者作成。

表4 マニラ首都圏の女性の学歴別労働力率および就業率（2002, 2011, 2013年）

（単位：%）

学歴	2002年		2011年		2013年	
	労働力率	就業率	労働力率	就業率	労働力率	就業率
合計	54.0	45.7	51.9	46.9	53.0	48.3
無教育	39.1	26.1	20	20	12.5	12.5
小学校未卒業	46.5	42.2	46.1	44	43.8	41.7
小学校卒業	51.3	47.5	45.4	43.2	46.0	44.0
高校未卒業	40.5	33.7	33.8	30.3	34.4	30.5
高校卒業	54.0	45.1	51.1	45.7	50.1	45.3
大学未卒業	46	35.9	43.6	38	44.7	39.7
大学卒業以上	75.0	65.6	75.2	70	74.3	69.2
ポストセカンダリー未卒業	—	—	—	—	59.3	51.9
ポストセカンダリー卒業	—	—	—	—	66.2	57.9

（出所）DOLE ウェブサイトより筆者作成。

表5 マニラ首都圏の産業・職業別人口の推移（2002、2011年）

（単位：千人）

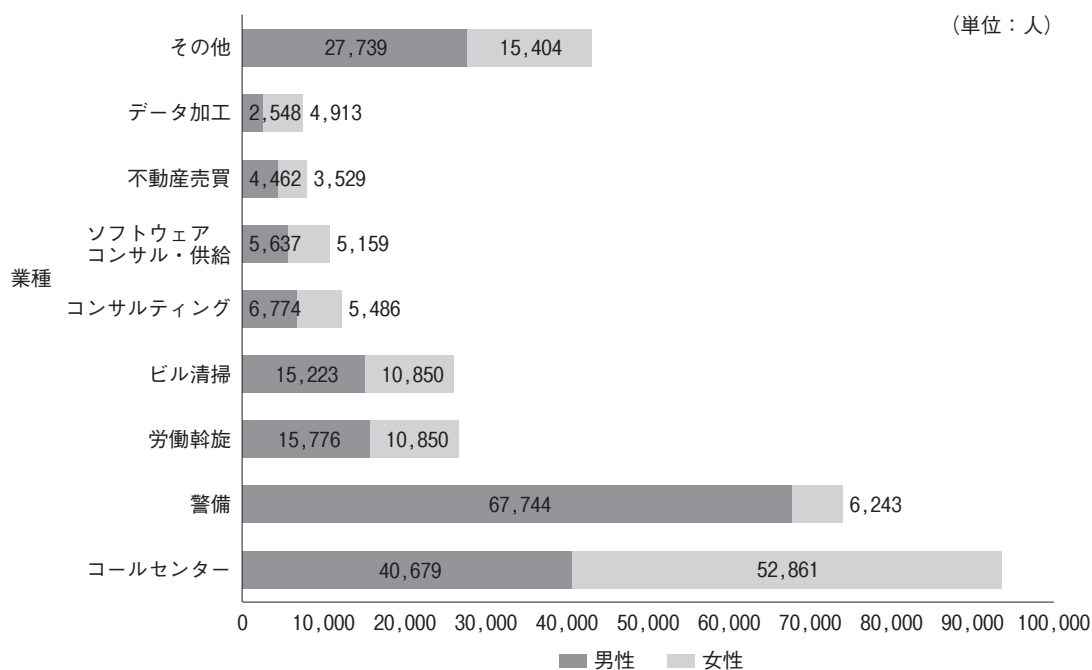
	産業／職業分類	男女			男性			女性		
		2002年	2011年	2011/ 2002年比	2002年	2011年	2011/ 2002年比	2002年	2011年	2011/ 2002年比
産業別	商業	1,011	1,216	1.20	448	567	1.27	564	649	1.15
	製造業	624	484	0.78	367	293	0.80	258	190	0.74
	運輸・倉庫・通信	423	436	1.03	387	380	0.98	36	56	1.56
	個人世帯	408	382	0.94	70	73	1.04	338	309	0.91
	建設	263	345	1.31	255	333	1.31	8	12	1.50
	不動産・レント・ビジネス活動	223	491	2.20	139	289	2.08	84	202	2.40
	金融	121	115	0.95	47	49	1.04	74	65	0.88
	ホテル・レストラン	210	298	1.42	112	162	1.45	98	136	1.39
	行政	202	240	1.19	123	147	1.20	79	94	1.19
	地域・社会・個人サービス活動	155	174	1.12	76	88	1.16	79	87	1.10
	その他	273	281	1.03	130	122	0.94	142	162	1.14
職業別	単純・未熟練労働	998	1,028	1.03	418	504	1.21	580	524	0.90
	経営・管理職	608	760	1.25	294	364	1.24	314	396	1.26
	技能労働	522	452	0.87	399	378	0.95	123	74	0.60
	サービス労働、店舗・市場販売労働	461	677	1.47	263	381	1.45	199	296	1.49
	プラント・機械操作・アッセンブラー	445	389	0.87	406	369	0.91	39	21	0.54
	事務職	370	591	1.60	117	228	1.95	254	363	1.43
	専門職	271	323	1.19	115	137	1.19	156	186	1.19
	技術者および準専門職	196	200	1.02	106	106	1.00	90	93	1.03
	その他	39	43	1.10	35	36	1.03	4	7	1.75

(出所) DOLE ウェブサイトより筆者作成。

を踏まえながら、マニラにおける対事業所、対個人（＝新中間層）のサービス労働を行う「新労務層」の拡大を指摘する。また、「労働のインフォーマル化」、つまり、フォーマル部門の労働のインフォーマル化、従来のインフォーマル部門の拡大、最後にフォーマル部門に依存する新インフォーマル職種の拡大という3つの意味で「労働のインフォーマル化」が進んでいる

と論じている。つまり、現在生じていることは、第1節2項(1)で論じたような90年代の製造業雇用停滞と農村からの人口移動を背景とした伝統的インフォーマル部門の拡大というわけではない。数においても割合においても首都圏で減少した製造業に代替する、新しい外貨獲得産業とその雇用、さらにはその労働者から派生する低賃金職種の拡大である。

図5 マニラ首都圏の「不動産、レント、ビジネス活動」の就業者（20人以上の事業所／2006年）



(出所) NSO Annual Survey of Business and Industries 2006年版より筆者作成。

建設とともに大きく増加した「不動産、レントおよびビジネス活動」には、不動産売買や賃貸に加え、コールセンター、労働斡旋、警備、ビル清掃、ソフトウェア販売など、オフィス・ワークやオフィスの維持・管理に関連する労働が分類されている（図5）。この業種の就業人口の大きな拡大にはBPO産業の成長の影響がみられる。2006年と古いデータになってしまうが、同部門における首都圏の20人以上事業所の就業者数の内訳をみると半数が就業人口第一位のコールセンターで占められ、就業者のうち6割（5万3000人）は女性によって構成されている。次に男性が大半を占める警備、労働斡旋業、ビル清掃業が続く（図5）。フィリピンにおける当該部門の就業人口41万人の73パーセントに当たる30万人、コールセンター就業人口10万人

の9割にあたる9万3000人が首都圏で働いている [NSO 2006]。この部門は、サッセンや青木がいうところの対事業所サービス労働から形成されているが、少なくとも20人以上の規模の事業所においては、コールセンターを除き多くが男性雇用によって占められている。

興味深いのは表5の通り首都圏の金融の就業人口が12万1000人から11万5000人に減少しているという点である。カラバルソン地方の同就業人口を確認すると同時期に2万1000人から7万6000人へと3倍以上に増加していることから [DOLE 2007; 2011]、利便性の高い郊外住宅地の居住を選好しているのかもしれない。これは90年代のマニラにおける金融部門の就業人口の停滞、ひいては金融深化の停滞とは対照的な現象である [中西 2001]。

低所得男性に関しては、運輸・倉庫・通信の停滞に対し、BPO産業の拡大と海外送金の流入による不動産ブームと結びつき、建設業という緩衝となりうる雇用先が存在し、拡大している。また、建物のメンテナンスや警備に関わる雇用もある。一方、同部門の女性雇用の多くは、コールセンターという一定程度の学歴を要する雇用であり、低所得層の女性には障壁が高いものである。統計上の分類では、商業従事人口が継続的に増加し、依然最大就業人口を抱えていることから、低所得女性は同部門のインフォーマルな販売職種や、「ホテル・レストラン」といった消費産業に集中するようになっているのかもしれない。

女性雇用機会の高学歴化と低所得女性の雇用の減少に関しては、職業別就業人口の動態をみると一層明らかになる(表5)。まず、製造業の縮小を背景に、技能労働とプラント・機械操作・アッセンブラーは男女とも減少した。男女別でもっとも明瞭な差が表れたのは単純・未熟練労働であり、同部門の男性は増加したのに対し、女性人口は減少している。この職業分類には露天商やサイドカー、ペディキャブなどの運転手、家事労働者、スカベンジャーなど伝統的な都市インフォーマル部門に加え、製造業の一部労働者、建設労働者も包含している。女性就業者のうち相当数を吸収していた「個人世帯」の縮小、中間層の郊外化を背景とした家事労働者の減少が見込まれるのに対し、男性就業者では先にみた通り、建設業の就業人口拡大が影響しているのだろう。

対して、経営・管理職、事務職、サービス労働および店舗・市場販売労働に関しては男女とも就業人口が拡大した。特に経営・管理と事務

職は高い女性比率を示した(表5)。単純・未熟練労働の減少と経営・管理、および事務職の拡大は、首都圏の学歴のない女性の選択肢が「サービス労働および店舗・市場販売労働」を中心に狭まっていることを示している。

(2) 労働力再生産の空間編成

家事労働は商業と並び現在でも若い低所得層女性の就業の代表例であり、女性就業に占めるシェアは高い。その労働は基本的には家庭内で行われ、子育てや家事など人間の生命の再生産に関わるものである。宅地開発にともない中間層は首都圏の外に移住する傾向があり、そのなかには海外出稼ぎ労働者の家族も多く含まれていると考えられる。再生産労働力を要する形態の世帯の存在が背景にはある。

これに対し近年首都圏で著しく成長した女性職は、事業所統計で「不動産、レントおよびビジネス活動」に分類されているコールセンターに代表的なサービス労働である。コールセンターのオペレーターは第三次産業の中でも比較的高賃金の職種に属し、大卒以上の学歴と英語能力を要する職業である。こうした雇用の拡大は首都圏とその周辺地域の労働人口の高学歴化と軌を一にしている。また、1990年代のデータを用いた階層研究では、事務職は「中間層」に分類される職業である[木村 2002]。

産業別では「商業」、職業別では「サービス労働および店舗・市場販売労働」に従事する層が増加していることからもうかがえるように、これらの新しい職業従事者に対して種々のサービスを販売する労働者も拡大している。BPO産業の周囲に形成されるのは建設労働や警備、清掃などインフラを整える雇用だけではなく、当該部門で働く労働者へサービスを提供する対

表6 マニラ首都圏における階級別世帯の平均所得および支出

(単位：千ペソ)

所得階級	2000 (100) ¹⁾			2003 (114.5)			2006 (140.7)			2009 (156.8)		
	家族数 ²⁾	平均所得	平均支出	家族数	平均所得	平均支出	家族数	平均所得	平均支出	家族数	平均所得	平均支出
～40,000	9	29	30	5	32	37	6	29	34	4	32	34
40,000～59,999	38	52	49	36	53	56	30	52	56	19	51	53
60,000～99,999	264	83	82	258	84	83	173	84	87	101	84	86
100,000～249,999	1090	166	148	1249	163	148	1135	168	157	1099	176	168
250,000以上	787	574	444	745	514	391	1018	518	407	1239	544	457
合計	2,189	300	244	2,293	266	218	2,362	311	258	2,461	356	309
実質平均値	-	300	244	-	232	190	-	221	183	-	227	197

(出所) NSO Family Income and Expenditures Survey (2000年, 2003年, 2006年版) より, 2009年はNSO [n.d.a; n.d.b] より筆者作成。

(注) 1) カッコ内は消費者物価指数 (2000年 = 100)。

2) 家族数の単位は千人。

個人サービス雇用も含まれている。だが、それは家族単位でのプライベートな空間でのケアの提供というかたちとは異なり、単身世帯の増加を背景に、コンビニエンスストアなど、より個人単位での再生産に関わる消費サービスを提供する労働と考えられる。つまり、都心では労働力再生産がより個人化、外部化されたかたちで展開されるのである。

3. 低所得女性の雇用喪失と代替選択肢

以上、首都圏における労働力人口の高学歴化、伝統的に低所得層の就業とされてきた女性職の減少と新しい「中間層」的な女性職と対事業所、対個人サービス労働者の拡大を確認した。女性の単純労働の減少は低所得層の世帯の運営にとって深刻な問題を引き起こす。家計調査を用い階層分類を行った鈴木 [2012a] は、年間所得5000ドル (約25万ペソ) 未満の低所得層の世帯は全国の8割に上り、富裕層および中間層は2割にすぎず、中間層以上の世帯の6割がマニ

ラ首都圏に集中しているという^(注10)。そして首都圏の全世帯の半数を中間層以上、それ以外を低所得層と見積もる。鈴木は別稿で、経済成長にもかかわらず大半の世帯に生活水準向上がもたらされていない可能性があるとする [鈴木2012b]。

鈴木 of 基準に基づき家計調査公表の所得階級ごとの家計の動向をみると、2000年代の首都圏の平均所得は上昇し、25万ペソ以上、つまり中所得層以上の世帯が大きく増加した (表6)。ただし、首都圏の消費者物価指数を2000年に100とした場合、2009年には156.8と上昇した。同期間の実質平均所得の上昇は物価上昇率に見合っていない (表6)。

また、平均支出をみると特に10万ペソ未満の世帯で住居費が家計に占める割合が上昇している (表7)。先の表6で所得と消費の双方を階級別にみても、下位に属する世帯の平均所得を平均支出が上回る傾向にある。

2003年から2009年にかけて、首都圏の世帯の

表7 マニラ首都圏の世帯支出合計に占める食住費の割合の推移（所得階級別）

(単位：%)

所得階級（ペソ）	2003年		2006年		2009年	
	食費	住居費	食費	住居費	食費	住居費
～40,000	50.5	24	57.2	20.2	51.7	27.7
40,000～59,999	52.9	18	46.7	21.7	53.1	23.4
60,000～99,999	53.5	15.8	49.5	19	51.3	19.1
100,000～249,999	45.8	16.7	45.8	16.6	47.7	16.3
250,000以上	31.6	19.6	31.2	19.3	32.1	19.3
合計	37.9	18.3	35.9	18.5	36.2	18.5

(出所) NSO Family Income and Expenditures Survey (2003年, 2006年版) より筆者作成。2009年の数値は NSO-NCR [2011] より。

収入 (receipts) 総計のうち、給与所得とその他の所得の割合がそれぞれ46パーセントから49パーセント、30パーセントから31パーセントへと拡大し、事業所得は17パーセントから14パーセントへと縮小した [NSO n.d. c; n.d. d]。「その他の所得」には海外や国内の別の場所に居住する家族の送金や海外・国内の団体からの支援も含まれる。

しかし、全体的に雇用に所得を依存する世帯が拡大しているのとは対照的に、学歴が低い層を中心に非俸給労働による稼得や労働以外での収入への依存が進んでいる可能性もある。インフレによる購買力低下への対応のひとつとして、世帯から労働抛出を行い、稼得額を増やすことがあるが、従来型の低所得女性の職種は首都圏内で減少している。低所得世帯の側の取る戦略としては、世帯の分散を通じた国内外の家族からの送金や、行政、慈善団体などの援助組織からの支援といった就業以外の所得の拡大、食費をはじめとした生活費の切り詰めが推察される。加えて非公式的な信用の利用など、さまざまな自助努力が考えられるだろう。海外出稼ぎや国内出稼ぎによる「世帯の分散」が困難な場合、

首都圏内の一部の低所得女性は生存維持的な生業や、外部からの（女性の労力に依存し、再生産領域と連続した）開発支援などへの参加を通じて家計を補っている可能性がある [太田 2009]。

先の就業統計の分析を踏まえると、依然最大部門である「商業」のインフォーマル職種への参加が考えられるが、これらは過当競争に陥りやすく、生活に十分な稼得を得られていない可能性が高い。

モーザとマキルウェインによれば、インフォーマル部門で成功した女性に特徴的なのは夫の海外送金などの資金源となるクレジットへのアクセスと学歴の有無だという。学歴やクレジットへのアクセスをもたず、フォーマル部門にも参入し難い女性にとって、インフォーマルな生業はセーフティネットとなっているが、しばしば本人には「仕事」と認識されない [Moser and McIlwane 1997]。これらは統計でも把握することが困難な種々雑多な稼得活動である。こうした零細な商業以外のオルタナティブとしては、先に述べた通り、生活費の切り詰めや非公式信用の利用、行政やNGOなどの開発支援等が考えられよう。

表8 マニラ首都圏の世帯規模と世帯人口（世帯主との続柄別）

	2000年	2007年	2010年	2007/2000 年比	2010/2000 年比
平均世帯規模	4.6人	4.4人	4.3人		
規模別世帯数	単身世帯	92,987	189,089	2.03	2.26
	2~4人世帯	1,016,859	1,270,337	1.25	1.39
	5人以上世帯	1,023,143	1,141,668	1.12	1.11
	合計	2,132,989	2,601,094	1.22	1.29
世帯主との続 柄別世帯人口 (人)	核家族	6,097,832	6,927,224	-	-
	核家族以外の親族	1,282,568	1,566,943	-	-
	非親族	148,008	196,631	-	-
	下宿者	30,885	24,084	-	-
	使用人	187,820	175,488	-	-

(出所) NSO [2003; 2011a; 2013] より筆者作成。

(注) 続柄「核家族」は世帯主との関係が配偶者や子である者の合計を示す。「核家族以外の親族」は継子、義理の子、孫、父母、兄弟姉妹、おい、めい、おじ、おば、その他の親族の合計を示す。

最後に階層に関する研究データをもうひとつ挙げる。首都圏では職業上の中間層は成長してきたが、世帯所得上の中所得層の拡大はまだそれに追いついていない。国家統計調整委員会の Virola et al. [2013] は家計調査のデータを用い、2000年代の所得階層の変容を捉えた。これによれば、2009年の首都圏の中所得層の割合は約53.6パーセント、富裕層は0.4パーセントにすぎず、残りの46パーセントは低所得層である。中所得世帯の割合は2003年と比べて2パーセント程度の拡大となり、職業的中间層の拡大に比して増加ペースが緩やかなことが伺えるのである^(注11)。

4. 「世帯の分散」と「独立生計」

職業的中间層の増加に対し、家計の動向をみると中所得層の拡大は大きくはなかった。マニラ首都圏の世帯は就業構造の変化に対してどのような対応を行ってきたのか。国勢調査は規模別世帯数や世帯主と成員の関係別の人口といっ

たデータを公表している。これに基づいて2000年、2007年、2010年の間の変化を検討してみよう。

フィリピンの国勢調査の「世帯」定義は「同じ家で眠り、食事の準備と消費の取り決めを共有する個人またはグループ」であり、多くの場合は親族関係を有していると述べられるが、血縁関係をもたない家事使用人であっても上述の条件を満たし、少なくとも週1回以上自宅に戻るのを常としていない限りは世帯成員とみなされる。また、親族関係にない学生や労働者など友人同士で上述の家と食事の要件を満たして居住する場合には「世帯」となる [NSO 2011a]。

首都圏の平均世帯規模は2000年から2007年、2010年までの間に4.6人、4.4人、4.3人と縮小している(表8)。表8に沿って、規模別データが公表されている2000年、2007年、2010年を比較してみよう。2000年時点で102万3000世帯だった5人以上世帯は、2010年には113万7000世帯に増加したが、全世帯数に占める割

合は48パーセントから41.2パーセントに縮小した。2~4人世帯は2000年から2010年までに全世帯数の48パーセントの102万世帯から51パーセントに当たる141万3000世帯に増加した(1.25倍)。しかし、増加率をもっとも高かったのは一人暮らし世帯であり、2000年の9万3000世帯から2.2倍以上の21万世帯へと上昇している(表8)。これは全世帯の4.5パーセントから7.6パーセントへの割合拡大であり、全世帯増加数の18.7パーセントを占めた。つまり、首都圏の平均世帯規模の縮小には、単身世帯の増加が大きく影響していると考えられる。日本など先進国の単身世帯の増加の背景には高齢単身世帯の増加があるが、フィリピンではまだその影響は少ないと思われる。

2010年には首都圏の単身世帯のうち4割が女性世帯主世帯であり、これらは人口規模自体が大きいケソン市(24.6パーセント)やマニラ市(16.4パーセント)、カローカン市(10.1パーセント)、ビジネス地区であるマカティ市(7.8パーセント)に集中している[NSO 2013]。単身者が生家から離れて居住する一般的なパターンとしてはボーディングハウスやベッドスペース、親族との同居、家事労働者に典型的な雇用先への住み込みなどが考えられる。こうした単身者のうち単身で上述の意味での「世帯」を形成している者がどの程度いるのかは不明である。2000年と2007年に限られるが、世帯主と構成員の関係ごとに世帯人口を分類したデータによれば、同期間に世帯主との関係が「下宿者」である者は3万1000人から2万4000人へ、同様に使用人は18万8000人から17万5000人へ減少した。一方で、世帯主との関係が核家族の構成員以外の甥、姪、兄弟、姉妹、孫や両親とい

った親族は128万3000人から156万7000人へ、非親族の同居者は14万8000人から19万7000人にまで増加している(表8)。ここから、生家から離れた人口の増加と、世帯の拡大家族化が生じていることがうかがえる。つまり、単身世帯が増加する一方で、親族や友人と食住を同じくする層も増えているのである。以上のような単身世帯層や寄留層の増加はどこに由来するのか。

2000年、2010年国勢調査に基づき、首都圏各自治体の5歳以上人口を5年前の居住地別に分けたデータをみてみよう。ただし、2000年は過去の居住地の不明人口が全体で51万9000人だったが、2010年には700人程度と劇的に減少しており、比較には限界があることを断っておきたい。2000~10年、同じ自治体に継続居住した人口は、全体で76万人から101万人に増加し、5歳以上人口に占める割合は87パーセントから95パーセントに拡大した。5年前に首都圏の別の自治体、首都圏の外に居住していた人口はそれぞれ8万8000人、46万人から7万7000人、40万人へと減少した。ここからも首都圏が人口の都市内再生産の時代に入ったことがうかがえる。自治体別にみると、首都圏外からの移住人口の増加率はマンダロン(1.17倍)、ケソン(1.15倍)、マニラ(1.01倍)を除きすべての市でマイナスに転じた。一方、首都圏内の自治体間移住人口は全体で0.87倍と減少しているものの、マニラ、ケソンをはじめとする半数の自治体では1.1~1.4倍の間で増加した^(注12)。

首都圏内移住人口の市町別割合の推移を女性に限りみてみよう。2000年、首都圏からの最大の流入先はタギッグで全体の16パーセント

を占めたが、2010年のそれはマニラ市で12パーセント、タギッグ市とケソン市がそれぞれ10.6パーセントであった。マニラ市とケソン市の首都圏内女性移住人口は1.42倍、1.38倍に増加した。先の通り、単身世帯が集中する市である〔NSO 2003; 2013〕。紙面の制約のため市ごとの詳細な検討は避けるが、依然として移住人口に大きなシェアを占める地方からの移住者のみならず、首都圏内移動の活発化を単身世帯や寄留層の増加要因と考えることもできるだろう。

これまで論じてきたように、BPO産業の雇用は首都圏南東部に集積する傾向があり、交通便利性に欠けた地域からはアクセスが困難である。そこには派生的に生まれた男性職も集積しているだろう。シャトキンは、空間的不均等発展のもとでの世帯の空間的戦略として、家族を郊外に残して都心に部屋を借り平日就業し、週末郊外に戻るといったタクシー運転手の例を挙げている〔Shatkin 2009〕。こうした層は「単身世帯」層の一角をなすか、あるいは自活できない場合には親族や友人と居を共にしている可能性もある。また、家族に何らかの経済的支援をしている場合には、家賃を抑えるためにそのような居住形態をとっていることもあるだろう。単身世帯層の形成と寄留者の増加の背景には、(おそらくは経済成長から周辺化された地域に居住する) 成員と食住を共にせずとも、生計を共にする「分散化された世帯」〔Moser and McIlwane 1997〕増加の可能性が存在しているのである。

一方、首都圏南東部の地域では、若い専門労働者や新婚夫婦向け、大学生向け、郊外に居住する就業者の平日セカンドハウスとして、「手ごろな」家賃・価格帯の高層コンドミニウムが

建設されている〔*Philippine Star* 2012; 2014〕。このように、以前よりは高級化された単身者の居住形態の「需要」も掘り起こされつつあることは、第1節2項(3)で論じたとおり、独立生計を営む層の形成を示していると思われる。ただし、こうした物件の建設はスクオッターのような従来の低所得層の居住空間の存続と必然的に対立するだろう。

以上より、近年の首都圏における単身世帯と寄留層の拡大の背景には、新しい産業、就業、空間構造の下で「分散化された世帯」と「独立生計世帯」、両者が増加している可能性が示唆されるのである。

結 論

マニラの拡大は輸出構成の変化の下で大量の女性労働の吸収と排出をともなった。1990年代の首都圏における第三次産業の拡大は、製造業の雇用停滞のため外部から流入する人口を吸収しきれなかったためである。しかし、輸出製造業の特定業種に絞ってみると、その就業人口には大きな変動があった。90年代半ばから輸出向け製造業が首都圏内の縫製業からカラバソン地方のコンピューター製造やエレクトロニクスへと移り変わり、首都圏から郊外への女性雇用の流出を引き起こし、新たな移動を生み出したのである。

2000年代になるとサービス経済化がより顕著になるが、1990年代と異なるのは特に後半に至って第三次産業人口の拡大が新しい外貨獲得産業によってもたらされたこと、製造業、家事労働者などの一部女性就業人口が縮小したことである。低所得層女性の雇用が郊外流出する

と同時に、オフィスワーカーの数が都心で大きく拡大したのである。首都圏では高学歴化が進み、現在では人口の約半数が何らかのかたちで高等教育を受けた経験がある。2000年代以降に形成された新しい国内外貨獲得産業は、かつてのような農村ではなく、生産手段から切り離され、教育を受けた都市人口を供給源とすると考えられる。そしてここに高学歴女性を中心とした利便性の高い地域への移動が生じるのである。

女性の雇用構造の変化、ジェンダー化された雇用の空間的分布、高学歴人口の拡大は、マニラの「低所得層」に新たな階層分化を生んでいるように見える。BPO産業の成長は高等教育の大衆化と相俟って「事務職」という周辺的の中間層の職業に従事する層の増加をもたらした。また、対事業所サービス生産のためのインフラを整える男性型雇用を拡大した。それだけではなく、周辺的の中間層を含めた非低所得層に対してサービスを提供する層が増加し、結果として産業別就業人口の「商業」、職業別就業人口の「サービス労働および店舗・市場販売労働」の拡大として表れていると推察される。木村によれば周辺的の中間層に分類される事務労働者に関しては、労働者階層を出自とするパターンも多いという〔木村 2002〕。外貨獲得産業の業種転換により、従来とは異なる属性をもった職業上の「周辺的の中間層」が増加し、女性が独立生計を営む可能性をもたらしており、それが女性単身世帯の拡大に表れていた。しかし、これが従来のような階層内再生産の結果とみるのか、下位の階層を出自とするのか、BPO産業の就業者が分類上のみならず本質的な意味で「中間層」なのか、あるいは「労働者階層」なのかと

いう点は、また検討の余地のある問題である。

BPO産業の歳入は2016年には海外送金のそれを超えると予測されており〔Nika M. Lazo 2014〕、同産業の労働者は海外出稼ぎ労働者とその家族に次ぐ、購買力を有する新たな消費者層となっている。そして、フィリピンの経済成長をけん引してきたのは国内総生産の7割を占める個人消費である。マニラにおけるBPO産業の成長は、女性が賃金労働者として包摂されるとともに、新たな市場として位置づけられていく可能性、ひいては従来のように「家族のため」ではなく、自らのために種々の経済行為を行う可能性をもたらす。マニラ首都圏女性の40～44歳の未婚率はこの10年間で上昇傾向にあり、2000年の10パーセントから2007年には13パーセントにまで上昇していることから〔NSO 2003; 2011a〕、都心の単身女性居住世帯が拡大していく可能性もある。BPO産業による女性労働の動員は、フィリピン女性が身体化した階級的な文化規範や価値基準に変容をもたらさう。ただし、この過程は地域や階層によって多様であろう。

一方、従来の雇用減少の影響を受けたり、新しい雇用成長から取り残された女性はどう対処しているのかという問題も残る。ここでは海外送金／輸出向け製造業により誘導された郊外化、都心のサービス産業の成長にともない、家事労働者の郊外流出、一部低所得女性のインフォーマル部門や再生産領域への揺り戻しが生じている可能性を示唆した。これらの女性たちは、インフォーマル・サービス部門の生業や、行政、外部の援助団体に関わる開発プログラム、コミュニティ活動によって報酬を得ているのかもしれない。しかし、こうした新しい労働市場へア

クセス不可能な女性たちに対してもマイクロ・クレジット、条件付き現金給付プログラム [関 2013] など、行政や NGO による生活領域における介入が展開されている。こうした介入は、低所得層を選別し、消費者や顧客として位置付け、資本主義経済へとよりいっそう深く取り込んでいくだろう。

いずれにせよ低所得層の男女の階層変化や世帯とその戦略の実態、ジェンダー規範の変容を知るためには、特定の地域でのミクロな実証分析が必須である。これについては別稿での課題としたい。

(注1) ラセリスたちがいうマニラ大都市圏は、「コア」に当たるマニラ首都圏に加え「インナーゾーン」を含む周囲の7つすべての州(バンバンガ、ブラカーン、リサール、ラゲーナ、カビテ、バタンガス)から構成される。なお、この定義は Jones, Tsay, and Bajracharya [1999] (Racelis and Collado [2008] では 2000 と表記) に基づくものであり、「インナーゾーン」とは 1990 年の国勢調査において 1 平方キロメートル当たり人口密度が 750 人より上の市町のことを指す [Racelis and Collado 2008]。なお、アウトゾーンは州の自治体のうちインナーゾーンに含まれないものから構成される。

(注2) 南タガログ地方はカビテ、ラゲーナ、リサール、バタンガス、ケソンを含むルソン島南部の 11 の州から形成され、2002 年まで存在した行政区画。カラバルソン地方は先の 5 つの州から成る新しい行政区分であり、構成州の頭文字に由来する。

(注3) 一般に衣類よりもエレクトロニクスの就業者の学歴の方が高い [Kelly 2000, 100]。また、待遇や労働環境の面でも上回り、衣類工場労働者の間ではより良い条件を求めての同業種間の頻繁な移動やエレクトロニクスへの移動が

報告されている [藤森 2000, 54-55]。

(注4) カラバルソン開発は、包括的農地利用法にのっとりかねてから一帯を支配してきた大規模地主の農地の工業団地への転換によって進められた。土地所有者は転用期待から小作人と契約を更新しなかったため、両者の間に争議を招いた [生田 2010]。新田目は、カラバルソン地方をジャカルタの延長上のジャボタベック首都圏と比較し、フィリピンの場合、当初から工業団地建設を意識していた点で異なると指摘する [新田目 2006, 120]。

(注5) Hechanova-Alampay は 30 人のエージェントに聞き取り調査を行い、さらに 10 カ所のコールセンターから合計 991 人のエージェントにアンケート調査を実施したが、これによれば平均年齢は 25 歳でその 82 パーセントが独身、74 パーセントが初職で、54 パーセントが女性によって占められていたという [Hechanova-Alampay 2010, 7-8]。調査対象であるエージェントの一人によれば、かつて働いていた半導体の会社では現在の半分しか稼げなかった [Hechanova-Alampay 2010, 15]。

(注6) モーザとマキルウェインのセブの工場労働者の調査によれば、結婚・子育てを経験すると親族の少ない移住者は地元出身者より労働継続が難しいとされる [Chant and McIlwane 1995, 109-110]。また、ラブラブとセブ双方には拡大世帯がみられるが、前者が輸出加工区における(潜在的なものも含む)労働目的の女性親族と結びつくのに対し、後者では教育目的の親族の存在も大きいという [Chant and McIlwane 1995, 102, 106]。

(注7) モーザたちによれば、1992 年にはトータルの所得のうち、43 パーセントが女性の稼得によるもので、女性就業者の世帯内の地位は 3 分の 2 が妻、10 分の 1 が世帯主、5 分の 1 が娘で、残りは他の親族であった。また、サブサンプルでは、息子が主な稼ぎ手となるのは 7 パーセントにすぎないのに対し、娘は 14.3 パーセントの世帯で主な稼ぎ手となっていたという [Moser

and McIlwane 1997, 35]。

(注8) ここでの分類はラセリスとコロドー同様, Jones et al. [1999] に基づくものである [Shatkin 2009, 388]。

(注9) なお, カラバルソン地方では, 2002年から2010年までに労働力人口が女性1.27倍, 男性1.23倍と首都圏の伸び率より高く成長した [DOLE 2007; 2011]。

(注10) 鈴木 [2012a] 掲載『アジア研ワールド・トレンド』ではアジアの中間層に関する特集を組んでいるが, その際に経済産業省 [2009] が新興国における中所得層の目安としている年間世帯可処分所得5001米ドル以上3万5000ドル以下という基準を用いている。

(注11) ここでいう中所得層とは, 2009年に1人あたり年間所得が5万7396ペソから70万2822ペソまでだった世帯を指している [Virola et al. 2013, 17]。

(注12) なお, 首都圏内からの移住人口が増加した市の内訳はマニラ (1.41倍), ケソン (1.35倍), マラボン (1.35倍), ナボタス (1.5倍), マカティ (1.14倍), マンダルヨン (1.23倍), ヴァレンスエラ (1.13倍), パテロス (1.2倍) である [NSO 2003; 2013]。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 青木秀男 2013. 『マニラの都市底辺層——変容する労働と貧困——』大学教育出版。
- 足立眞理子 1994. 「経済のグローバリゼーションと労働力の女性化」竹中恵美子・久場嬉子編『労働力の女性化——21世紀へのパラダイム——』有斐閣。
- 2008. 「再生産領域のグローバル化と世帯保持」伊藤るり・足立眞理子編『国際移動と〈連鎖するジェンダー〉——再生産領域のグローバル化——』作品社。
- 新田目夏実 2006. 「アジアの都市化の諸局面」新津晃一・吉原直樹編『グローバル化とアジア

- 社会——ポストコロニアルの地平——』東信堂。
- 生田真人 2010. 「フィリピンにおける首都圏の地理的再編と出稼ぎ労働——シンガポールとの関連において——」『立命館大学人文科学研究所紀要』(95) (3月)1-30。
- エビオータ, エリザベス・W. 2002. 『ジェンダーの政治経済学——フィリピンにおける女性と性的分業——』(佐竹真明, 稲垣紀代訳) 明石書店。
- 太田麻希子 2009. 「重層する戦略の場としての住民組織——マニラ首都圏のスクオッター集落住民組織における女性の活動事例から——」『アジア研究』55(3) (7月)72-91。
- 木村昌孝 2002. 「フィリピンの中間層生成と政治変容」服部民夫・船津鶴代・鳥居高編『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所。
- 日下渉 2013. 『反市民の政治学——フィリピンの民主主義と道徳——』法政大学出版局。
- 経済産業省 2009. 『通商白書』経済産業省。
- 小長谷一之 1999a. 「都市構造」宮本謙介・小長谷一之編『アジアの大都市2——ジャカルタ——』日本評論社。
- 1999b. 「都市システムと企業ネットワーク」宮本謙介・小長谷一之編『アジアの大都市2——ジャカルタ——』日本評論社。
- サッセン, サスキア 1992. 『労働と資本の国際移動——世界都市と移民労働者——』森田桐郎訳 岩波書店。
- 2004. 『グローバル空間の政治経済学——都市・移民・情報化——』田淵太一・原田太津男・尹春志訳 岩波書店。
- 2010. 『グローバル・シティ——ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む——』伊豫谷登士翁監訳 筑摩書房。
- 鈴木有理佳 2012a. 「フィリピン——少数の中間・富裕層と多数の低所得層で成り立つ社会——」『アジア研ワールド・トレンド』(204) (9月)14-15。
- 2012b. 「経済は成長するも平均世帯所得は増加せず (フィリピン)」海外研究員レポート (<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/>

Download/Overseas_report/pdf/1210_suzuki.pdf).

関恒樹 2013. 「スラムの貧困統治にみる包摂と非包摂——フィリピンにおける条件付現金給付プログラムの事例から——」『アジア経済』54 (1) (3月)47-80.

ソジャ, エドワード・W. 2003. 『ポストモダン地理学——批判的社会理論における空間の位相——』加藤政洋ほか訳 青土社.

中西徹 2001. 「都市化と貧困——マニラの人口と雇用——」中西徹・小玉徹・新津晃一編『アジアの大都市4——マニラ——』日本評論社.

野原昂 1990. 「外資依存型委託加工で発展するアパレル産業」福島光丘編『フィリピンの工業化——再建への模索——』アジア経済研究所.

ハーヴェイ, デヴィッド 1999. 『ポストモダニティの条件』吉原直樹訳 青木書店.

服部民夫・船津鶴代 2002. 「アジアにおける中間層の生成とその特質」服部民夫・船津鶴代・鳥居高編『アジアの中間層の生成と特質』アジア経済研究所.

福島光丘編 1990a. 『フィリピンの工業化——再建への模索——』アジア経済研究所.

藤森英夫 2000. 「フィリピンの繊維・アパレル産業——構造と問題——」『経営経理研究』(66) (12月)31-64.

森澤恵子 2004. 『岐路にたつフィリピン電機産業』勁草書房.

—— 2013. 「フィリピンのネクスト・ウェイブ・シティの進展——イロイロ市・バコロド市のBPO産業を中心に——」『季刊経済研究』35 (3/4) (3月)1-34.

〈英語文献〉

Chant, Sylvia and Cathy McIlwaine 1995. *Women of a Lesser Cost: Female Labour, Foreign Exchange, and Philippine Development*. London: Pluto Press.

Endo, Tamaki 2005. "Global Restructuring and the Life Course of Women Workers in

Thailand." *Gender, Technology and Development* 9(3): 347-372.

Friedman, John 1986. "World City Hypothesis." *Development and Change* 17 (1): 69-83.

Hechanova-Alampay, Regina. 2010. *1-800-Philippines: Understanding and Managing the Filipino Call Center Worker*. Quezon City: Ateneo de Manila University.

Jones, Gavin W., Ching-lung Tsay, and Bhisnha Bajracharya 1999. "Demographic and Employment Changes in the Megacities of Southeast Asia." *Third World Planning Review* 22(2): 119-146.

Jones, Gavin W. and Mike Douglass eds. 2008. *Mega-Urban Regions in Pacific Asia: Urban Dynamics in a Global Era*. Singapore: NUS Press.

Kelly, Philip H. 2000. *Landscapes of Globalization: Human Geographies of Economic Change in the Philippines*. London: Routledge.

Medina, Belen Tan Gatue 2001. *The Filipino Family*. 2nd Edition. Quezon City: University of the Philippine Press.

Moser, Calorine and Cathy McIlwaine 1997. *Confronting Crisis in Commonwealth, Metro Manila, the Philippines*. Washington, D.C.: World Bank.

Parreñas, Rhacel Salazar 2001. *Servants of Globalization: Women, Migration, and Domestic Work*. Stanford, Calif.: Stanford University Press.

Racelis, Rachel H. and Paula Monina G. Collado 2008. "The Manila MUR: Continuing Magnet for Migrants." in *Mega-Urban Regions in Pacific Asia: Urban Dynamics in a Global Era*. ed. Gavin W. Jones and Mike Douglass. Singapore: NUS Press.

Shatkin, Gavin 2008. "The City and the Bottom Line: Urban Megaprojects and the Privatization of Planning in Southeast Asia."

- Environment and Planning A* 40 (2): 383-401.
- 2009. “The Geography of Insecurity: Spatial Change and the Flexibilization of Labor in Metro Manila.” *Journal of Urban Affairs* 31 (4): 381-408.
- Tadiar, Neferti Xina M. 2004. *Fantasy-Production: Sexual Economies and Other Philippine Consequences for the New World Order*. Manila: Ateneo de Manila University Press.
- Virola, Romulo A., Jessamyn O. Encarnacion, Bernadette B. Balamban, Mildred B. Addawe, and Mechelle M. Viernes 2013. “Will the Recent Robust Economic Growth Create a Burgeoning Middle Class in the Philippines?” 12th National Convention on Statistics (NCS).

〈政府刊行物〉

【年鑑】

- National Statistical Coordination Board (NSCB). 2010. *2010 Philippine Statistical Yearbook*.
- National Statistics Office (NSO) 1996. NCR Profile.

【国勢調査】

- National Statistics Office (NSO) 2003. “2000 Census of Population and Housing: Report No.2-64 M Volume I Demographic and Housing Characteristics National Capital Region.”
- 2011a. “2007 Census of Population and Housing: Population Report No.2-66 M Volume I Demographic and Housing Characteristics National Capital Region.”
- 2013. “2010 Census of Population and Housing: Report No.2A-66M Volume 1 Demographic and Housing Characteristics National Capital Region.”

【家計調査】

- National Statistics Office (NSO) “Family Income

and Expenditures Survey” (2000年, 2003年, 2006年版).

【事業所統計】

- National Statistics Office (NSO) “1988 Census of Establishments.”
- “1998 Annual Survey of Establishments.”
- “Annual Survey of Philippine Business and Industries” (2001年, 2005年, 2006年版).

【就業統計】

- National Statistical Coordination Board (NSCB) “1992 Philippine Standard Occupational Classification.”
- National Statistics Office (NSO) “Yearbook of Labor Statistics.” (1991年, 2000年版).

〈新聞記事〉

- Business World* 2014. “Electronics Slipping as TopExport.” 14, March.
- Nika M. Lazo, Kristyn 2014. “BPM Revenues to Suypass Remittances by 2016.” *Manila Times*, 25 March.
- Philippine Star* 2012. “First Homes' Affordable Makati Condos to Help Young Professionals.” 11, May.
- 2014. “8990 Starts Works on ‘Yuppie’ Condo.” 18, July.
- Remo, R. Amy 2013. “Healthcare Segment of BPOs on the Rise.” *Philippine Daily Inquirer*, 13 November.

〈ウェブサイト〉

- Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP) 2012 “Survey of Information Technology Business Process Outsourcing (IT-BPO) Services.” (http://www.bsp.gov.ph/downloads/publications/2012/ICT_2012.pdf 2015年5月4日取得)

- National Statistical Coordination Board (NSCB)
2014. "Gross Regional Domestic Product Base Year: 2000 2011-2013." (http://www.nscb.gov.ph/grdp/2013/data/2011-2013_GRDP_July2014.pdf 2015年12月27日取得)
- National Statistics Office (NSO) 2011a. "Number of New Commercial Building Construction Started, Floor Area and Value of Constructions by Type and by Province: Philippines, 2010." (<https://psa.gov.ph/old/data/sectordata/bp201004.htm> 2015年12月27日取得)
- 2011b. "Number of New Industrial Building Construction Started, Floor Area and Value of Constructions by Type and by Province: Philippines, 2010." (<https://psa.gov.ph/old/data/sectordata/bp201005.htm> 2015年12月27日取得)
- 2012a. "Overseas Workers of the Philippines (Results from the 2010 Census)." (<https://psa.gov.ph/content/overseas-workers-philippines-results-2010-census> 2015年12月27日取得)
- 2012b. "The 2010 Census of Population and Housing Reveals the Philippine Population at 92.34 Million." (<https://psa.gov.ph/content/2010-census-population-and-housing-reveals-philippine-population-9234-million> 2016年1月3日取得)
- n.d.a "Number of Families, Total Family Income and Total Family Expenditure, by Income Class and by Region: 2009." (<https://psa.gov.ph/old/data/sectordata/2009/ie200907add.pdf> 2015年12月27日取得)
- n.d.b "Total and Average Annual Family Income and Expenditure, By Income Class and Region: 2009." (<https://psa.gov.ph/old/data/sectordata/2009/ie0902add.pdf> 2015年12月27日取得)
- n.d.c. "Number of Families and Family Receipts by Income Class and By Region and Source of Receipts: 2003." ([https://psa.gov.ph/sites/default/files/attachments/hsd/article/TABLE %20 %20Number %20of %20Families %20and %20Family %20Receipts %20by %20Sources %20of %20Receipt %2C %20by %20Income %20Class %20and %20by %20Region%202003.pdf](https://psa.gov.ph/sites/default/files/attachments/hsd/article/TABLE%20Number%20of%20Families%20and%20Family%20Receipts%20by%20Sources%20of%20Receipt%20by%20Income%20Class%20and%20by%20Region%202003.pdf) 2015年1月3日取得)
- n.d.d. "Number of Families and Family Receipts by Income Class and By Region and Source of Receipts: 2009." ([https://psa.gov.ph/sites/default/files/attachments/hsd/article/TABLE %201 Number %20of %20Families %20and %20Family %20Receipts %20by %20Income %20Class %20and %20By %20Region %20and %20Source %20of %20Receipts %2C %202009.pdf](https://psa.gov.ph/sites/default/files/attachments/hsd/article/TABLE%20Number%20of%20Families%20and%20Family%20Receipts%20by%20Income%20Class%20and%20By%20Region%20and%20Source%20of%20Receipts%202009.pdf) 2015年1月3日取得)
- National Statistics Office-National Capital Region (NSO-NCR) 2011. "2009 Family Income and Expenditure Survey Final Results: National Capital Region." (<http://nso-ncr.ph/special%20release/fies/2009%20FIES%20SPECIAL%20RELEASE.pdf> 2015年12月27日取得)
- Department of Labor and Employment (DOLE) (<http://www.dole.gov.ph/>)
- "2007 Gender Statistics on Labor and Employment." (2008年9月30日取得)
- "2011 Gender Statistics on Labor and Employment." (2012年5月7日取得)
- "2012 Gender Statistics on Labor and Employment." (2013年4月9日取得)
- "2014 Gender Statistics on Labor and Employment." (2014年12月16日取得)
- Philippine Economic Zone Authority (PEZA) (<http://www.peza.gov.ph/> 2013年4月29日取得)
- U.S. Central Intelligence Agency "Manila 1990." Perry-Castañeda Library Map Collection, University of Texas Libraries, University of

Texas at Austin. (http://www.lib.utexas.edu/maps/middle_east_and_asia/manila_90.jpg 2008年10月7日取得)

—— “Philippines Administrative Divisions 1993.” Perry-Castañeda Library Map Collection, University of Texas Libraries, University of Texas at Austin. (http://www.lib.utexas.edu/maps/middle_east_and_asia/philippines_admin_93.jpg 2009年10月22日取得)

World Bank “Personal Remittances, received (% of GDP).” (<http://data.worldbank.org/indicator/BX.TRF.PWKR.DT.GD.ZS> 2015年5月4日取得)

[付記] 本論の一部は国際ジェンダー学会「開発とジェンダー」分科会（2013年5月）、国際ジェンダー学会（同年9月）、人文地理学会（同年11月）などで報告した。

本研究にあたっては、日本学術振興会特別研究員奨励費（22-8447）、および日本学術振興会科学研究費助成金基盤研究（B）（26301029、代表者・青木秀男）の一部を使用しました。深くお礼を申し上げます。また、拙稿を根気強く読み、有益なコメントを下された2名の査読者に厚く感謝いたします。

（立教大学社会学部助教，2014年7月22日受領，2016年4月15日レフェリーの審査を経て掲載決定）

Abstract

Transformation of Foreign-Exchange Sectors and its Impact on Women's Employment in Manila: A Focus on the Business-Process Outsourcing Industry

Makiko Ota

This study explores how recent transformations in foreign-exchange sectors in the Philippines have impacted low-income residents in Metropolitan Manila, focusing on employment, households, and residences. First, previous studies and administrative statistics are examined, paying special attention to women working in foreign-exchange sectors, such as export manufacturing, overseas employment, and the business process outsourcing (BPO) industry, which has experienced significant growth since the mid-2000s in the Philippines. The recent growth in the BPO industry has provided new service employment opportunities for relatively highly educated women, even as conventional employment opportunities for low-income women have decreased due to suburbanization. These new service employment opportunities tend to be concentrate within certain central business districts (specifically, urban space directly influenced by the recent economic growth through connections with global capitalism) rather than in urban areas occupied by low-income families. This paper emphasizes two employment-related phenomena emerging in response to changes in the geographic distribution of employment growth. One phenomenon is an increase in the number of women living alone; the other is an increase in the intra-urban migration of women to certain cities within Metro Manila. New jobs seem to be available for women, but it is possible that low-income women have been excluded from the labor market in Metro Manila. The recent changes to the employment structure may provide some women with a real path to upward mobility. At the same time, it may present new obstacles for some women and low-income households.